

2013年6月6日

知の市場

－理念と実践－

(2012年度実績と2013年度計画)

1. 理念と運営

「知の市場(FMW: Free Market of・by・for Wisdom)」は、「互学互教」の精神のもと「現場基点」を念頭に「社学連携」を旗印として実社会に根ざした「知の世界」の構築を目指して、人々が自己研鑽と自己実現のために集う場である。そして理念と基本方針を共有しつつ協働する受講者、講師、友の会、開講機関、連携機関、連携学会、協力者・協力機関、知の市場事務局などが自立的で解放的な協力関係を形成しながら、それぞれの立場を越えて自律的な判断により自ら活動する場(Voluntary Open Network Multiversity)である。

「知の市場」は、2004年度に「化学・生物総合管理の再教育講座」として開講して以来、総合的かつ実践的な学習の機会を提供し全国から大きな反響を得るとともに、開講機関や連携機関などとの協力関係を拡充しつつ講師や受講者との人の輪を拡大してきた。政府や大学からの資金提供などを求めず自主的かつ自発的な教育活動であることを鮮明に掲げた2009年度以降、さらに視野を拡大して新たに全国に展開している。

「知の市場」は、大きな時代の潮流を先導し、社会人教育と学生や院生に対する学校教育とを切れ目なく連結し、さらにプロ人材の育成と高度な教養教育を相互に補完しあうものとして接合することを目指している。加えて、社会の全ての人々や組織が何らかの形で教育に関わり全員参加の中で各々の役割を果たして教育を支え、そしてそれによって教育の世界と現実の世界が互いに重なり合いながら高めあっていく、そうした真の教育立国を求めている。津々浦々で諸々のことを担う社会の現場の全てが教育の現場としてもそれぞれ多彩な輝きを放つ社会の構築に向かって、道を切り開いていくことが知の市場の課題である。

それぞれの機関や個人の自発的な参画と自主的な活動を基本に据えた知の市場の理念の下、運営の基本方針や諸規定そして運営体制などを公開している。そして受講修了証などの諸様式・マニュアルや「知の市場」のロゴマークなどの統一と標準化を進め、共通受講システムを共有しながら参画機関のホームページを相互にリンクすることなどにより協働の基盤を整備し、相互扶助と相互検証を通して連携の強化と教育水準の維持向上を図っている。

「知の市場」は、総合的な学習機会の提供、実践的な学習機会の提供、十分な情報提供と受講者の自己責任による自由な科目選択、大学・大学院に準拠した厳しい成績評価という4つの教育の基本方針の下で活動する。そして、開講機関が主催し連携機関の協力を得て知の市場とともに開講する共催講座と、共催講座での経験などを活かした活動、開講機関や連携機関が実施する活動、自己研鑽と自己実現に資する活動などであって開講機関が「知の市場」の理念を共有しながら独自に開講する関連講座で構成されている。

2. 2013 年度計画

2. 1 開講計画

2012 年度の実績が確定したので、知の市場を化学生物総合管理の再教育講座としてお茶の水女子大学を拠点に開始した第□期（2004－2008 年度）及び知の市場として新展開しつつ全国に開講拠点を拡大し始めた第□期（2009－2012 年度）の状況を踏まえながら、2012 年度と比較し 2013 年度計画の特徴を明らかにする。

2. 2 開講状況

共催講座と関連講座を加えた全体で、2013 年度は 769 名の講師陣の参画により全国 38 拠点を 82 科目を開講する。2012 年度が 765 名の講師陣の参画により全国 31 拠点を 77 科目を開講したのに比べて、科目数は 5 科目、拠点は 7 拠点増加し講師は 4 名増加する。

2013 年度の内訳は、共催講座が東京以外の 5 拠点を含む 21 拠点を 42 科目、関連講座が東京以外の 4 拠点を含む 17 拠点を 40 科目である。2012 年度の共催講座が東京以外の 5 拠点を含む 17 拠点を 43 科目、関連講座が東京以外の 3 拠点を含む 14 拠点を 34 科目であったのに比べて、共催講座は 4 拠点が増加したが、1 科目減少したものの、関連講座は 3 拠点増加しかつ 6 科目増加し、共催講座及び関連講座の拠点の多様化がさらに進んでいる。

表 1 開講状況の推移（拠点・科目・講師）

年度		2004-2008	2009-2012	2012	2013
共催講座	拠点	2(1)	14(4)	17(5)	21(5)
	開講科目	44	44	43	42
	講師	346	401	469	413
関連講座	拠点	—	15(5)	14(3)	17(4)
	開講科目	—	42	34	40
	講師	—	251	296	356
合計	拠点	2(1)	29(10)	31(8)	38(9)
	開講科目	44	86	77	82
	講師	346	625	765	769

注 1：2004-2008 年度の値は「化学・生物総合管理の再教育講座」として開講した 5 年間の平均値を示す。

2009-2012 年度の値は 4 年間の平均値を示す。

注 2：括弧内は東京以外の拠点数で内数。

(1) 開講機関と連携機関及び友の会と協力者・協力機関

2013 年度の開講機関と連携機関の合計は 53 機関で 2012 年度の 47 機関に比べて 6 機関増加する。2013 年度の内訳は専門機関・研究機関（これまでの専門機関）6 機関、公共団体（これまでの地方自治体を含む）3 機関、産業界・業界団体（これまでの産業界）11 機関、大学 19 機関、学会 6 機関、消費者団体や市民団体などの非営利団体他（これまでの非営利団体（NGO・NPO）を含む）8 機関である。2012 年度が専門機関 7 機関、地方自治体 2 機関、産業界 12 機関、大学 15 機関、学会 3 機関、非営利団体（NGO・

NPO) 8 機関であったのに比べて、専門機関や産業界がわずかに減少するものの、大学や学会が増加して多様化が進んでいる。

表 2 開講状況の推移 (開講機関・連携機関)

年度	2004-2008	2009-2012	2012	2013
開講機関・連携機関	26	42	47	53
開講機関	2	30	32	36
連携機関	25	39	43	45

注 1: 2004-2008 年度の値は「化学・生物総合管理の再教育講座」として開講した 5 年間の平均の値を示す。

2009-2012 年度の値は 4 年間の平均の値を示す。

注 2: 開講・連携機関の値は、開講機関と連携機関の値の合計を示すが、両方の役割を担っている機関を一つの機関として計上するため、それぞれの値の単純合計とは合致しない。

1) 開講機関

2013 年度の開講機関は共催講座が 22 機関、関連講座が 17 機関で、共催講座と関連講座両方で科目を開講する機関の重複を除いた合計は 36 機関である。2012 年度の共催講座が 19 機関、関連講座が 15 機関で重複を除いた合計が 32 機関であったのに比べて、共催講座が 3 機関及び関連講座が 2 機関増加し、合計で 5 機関増加する。

2013 年度の内訳は専門機関・研究機関 (これまでの専門機関) 6 機関、公共団体 (これまでの地方自治体を含む) 2 機関、産業界・業界団体 (これまでの産業界) 8 機関、大学 17 機関、学会 0 機関、消費者団体や市民団体などの非営利団体他 (これまでの非営利団体 (NGO・NPO) を含む) 3 機関である。2012 年度が専門機関 7 機関、地方自治体 2 機関、産業界 4 機関、大学 15 機関、学会 0 機関、非営利団体 (NGO・NPO) 4 機関であったのに比べて、現場基点の強化の流れにより産業界が増加し、開講機関の多様化が進んでいる。

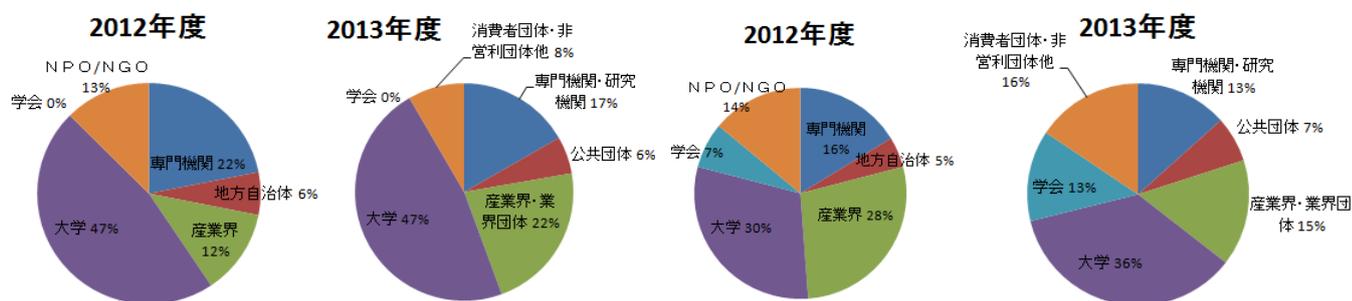


図 1 開講機関の内訳

図 2 連携機関の内訳

2) 連携機関

2013 年度の連携機関は共催講座が 28 機関、関連講座が 22 機関で共催講座と関連講座両方で科目を開講する機関の重複を除いた合計は 45 機関である。2012 年度の共催講座が 31 機関、関連講座が 14 機関で重複を除いた合計が 43 機関であったのに比

べて共催講座が2機関減少するが、関連講座が8機関と大きく増加し合計で2機関増加する。

2013年度の内訳は専門機関・研究機関（これまでの専門機関）6機関、公共団体（これまでの地方自治体を含む）3機関、産業界・業界団体（これまでの産業界）7機関、大学16機関、学会6機関、消費者団体や市民団体などの非営利団体他（これまでの非営利団体（NGO・NPO）を含む）7機関である。2012年度が専門機関7機関、地方自治体2機関、産業界12機関、大学13機関、学会3機関、非営利団体（NGO・NPO）6機関であったのに比べて、産業界が減少したが、大学と学会が増加して、連携機関の多様化が続いている。

3) 知の市場友の会と協力者・協力機関

2012年度末時点において友の会会員4823名、協力機関95機関で、年々増加している。さらに、2013年度末に向かって友の会会員および協力機関の増加が見込まれ、知の市場に係る情報を共有しつつ講座の受講、開講場所の提供、広報の実施などへの自主的かつ自立的な参画が拡大している。

表3 開講状況の推移（友の会・協力機関）

	2004-2008	2009	2010	2011	2012
友の会会員	2857	2410	2883	3215	4823
協力機関	—	38	60	64	79

注1:それぞれ年度末の数字を示す。

(2) 開講科目

2013年度の共催講座と関連講座の科目数の合計は82科目で2012年度の77科目と比べて5科目増加した。

2012年度に引き続き共催講座の科目を分野別に分類して位置付けるとともに水準別に分類して位置付ける。関連講座は4つに分類して位置付ける。また、知の市場の構造に従って科目を社会人教育と学校教育及びプロ人材の育成と高度な教養教育の組み合わせによる4つの象限に整理して位置付ける。

1) 共催講座

2010年度が生物総合経営、コミュニケーション、総合（医療・保健、労働、食・農、鉱工業製品・医薬品、環境）、社会変革と技術革新の5つの大分類で構成していたのに対して、2011年度に地域の1分野を、2012年度に国際、教育・人材育成、芸術・技芸の3分野を追加してさらに多様化を図った結果、2013年度は9つの大分類の構成の下で43科目を開講する。

2013年度の開講科目の大分類毎の割合は、化学物質総合経営14%、生物総合経営14%、コミュニケーション5%、分野別総合管理（医療・保健、労働、食・農、鉱工業製品・医薬品、環境、保安・防災）24%、社会変革と技術革新26%、地域10%、国際5%、教育・人材育成2%、芸術・技芸0%である。2012年度が化学物質総合経営9%、生物総合経営14%、コミュニケーション5%、分野別総合管理26%、社会技術

革新 28%、地域 9%、国際 5%、教育・人材育成 2%、芸術・技芸 2%であったのに比べて、化学物質総合経営が増加し、分野別総合管理と社会変革と技術革新がわずかに減少するものの、大分類の割合に大きな変化はない。

また、2013年度は2012年度に引き続いて基礎、中級、上級の3つの水準に科目を分類する。2013年度の内訳は基礎 40%、中級 52%、上級 7%である。2012年度が基礎 44%、中級 51%、上級 5%であったのに比べてほとんど変化がない。

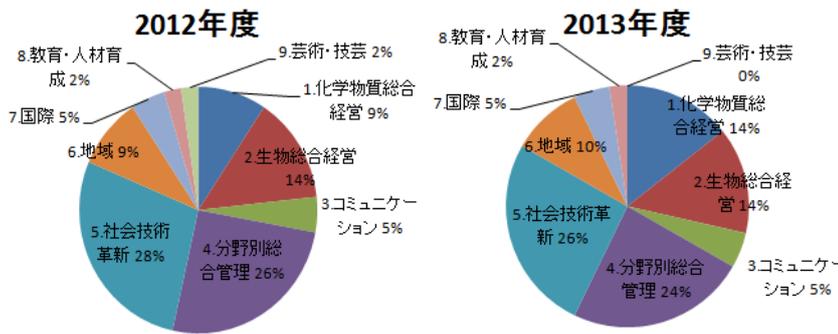


図3 開講科目（共催講座）の大分類

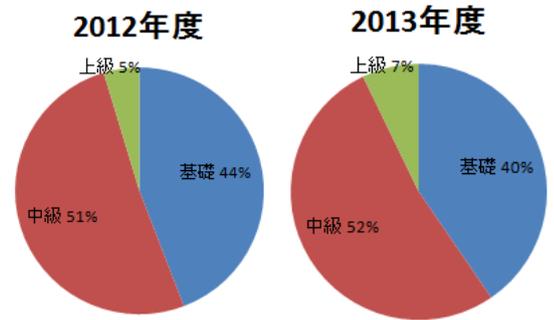


図4 開講科目（共催講座）の水準

2) 関連講座

2013年度は2012年度に引き続き、教養編、専門編、研修編、大学・大学院編の4つに分類して40科目を開講する。2013年度の内訳は教養編 38%、専門編 23%、研修編 0%、大学・大学院編 40%である。2012年度の教養編 15%、専門編 26%、研修編 0%、大学・大学院編 59%に比べて、大学・大学院編が減少する一方で、教養編の割合が大幅に増加する。

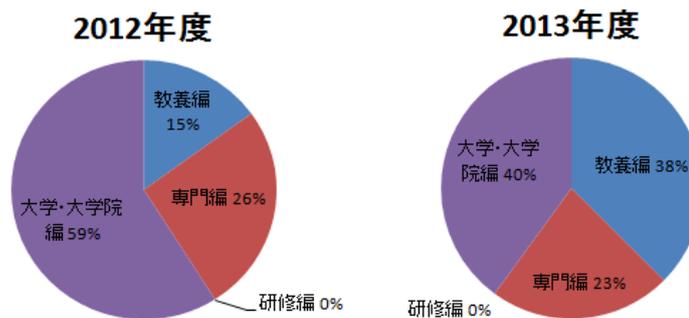
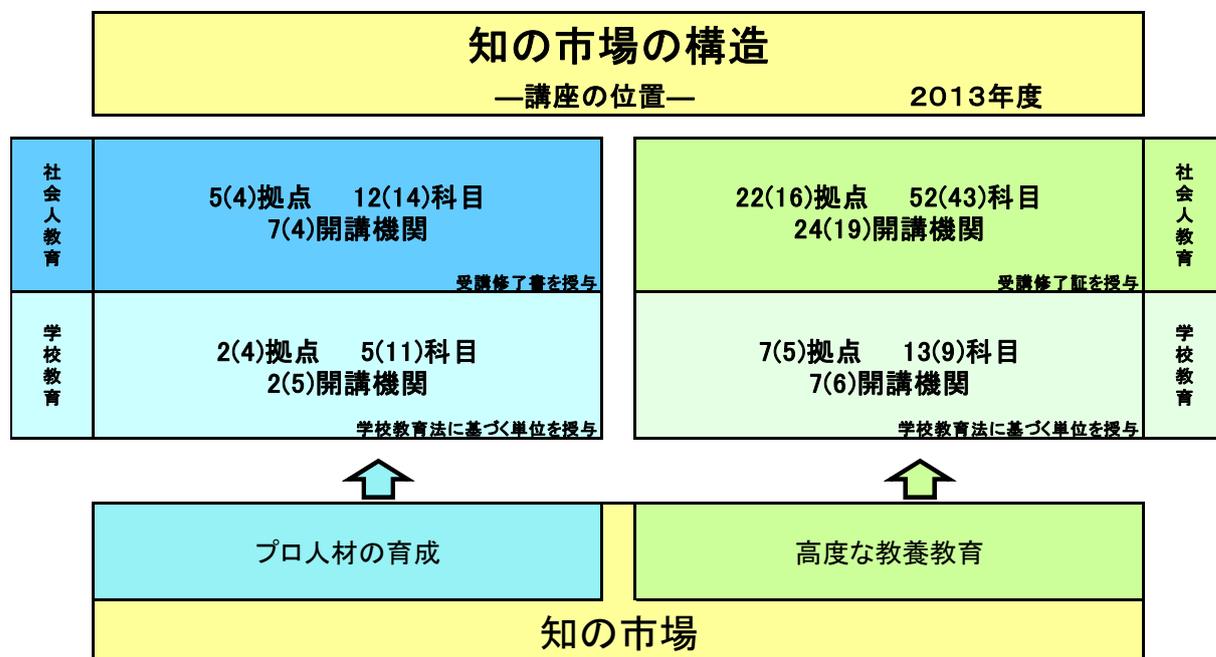


図5 開講科目（関連講座）の分類

3) 知の市場の構造における位置づけ

2012年度に引き続き2013年度も知の市場の構造に沿ってプロ人材の育成と高度な教養教育及び学校教育と社会人教育の観点から分類して4つの象限に科目を位置付ける。プロ人材の育成のための社会人教育が5拠点で12科目、プロ人材の育成のための学校教育が2拠点で5科目、高度な教養教育としての社会人教育が22拠点で52科目、高度な教養教育としての学校教育が7拠点で13科目である。2012年度はプロ人材の育成のための社会人教育が4拠点で14科目、プロ人材の育成のための学

学校教育が4拠点で11科目、高度な教養教育としての社会人教育が16拠点で43科目、高度な教養教育としての学校教育が5拠点で9科目であり、プロ人材の育成のための科目が増加する一方で、高度な教養教育としての社会人教育が減少する。



注:括弧内の数字は2012年度の値を示す

図6 知の市場の構造—講座の位置付け (2013年度) —

(3) 講師陣

2013年度は講師陣として様々な実務経験を豊富に有する専門家769名が参画する。2012年度の765名に比べて4名増加する。2013年度の内訳は産業界・業界団体232名、専門機関・研究機関260名、消費者団体・市民団体24名、大学・学会219名、地方自治体・行政機関16名、マスコミ0名、個人・その他18名である。2012年度が産業界・業界団体275名、専門機関・研究機関268名、消費者団体・市民団体15名、大学・学会176名、地方自治体・行政機関15名、マスコミ0名、個人・その他16名であったのに比べて、大学・学会及び消費者団体・市民団体が増加する。

なお、関連講座の講師に関する情報は、2012年度の講師に関する情報に2013年度に新たに開講する科目と共催講座から関連講座に移動する科目の講師に関する情報を加えた推定値を示す。

1) 共催講座

2013年度の共催講座の講師は413名で2012年度の469名に比べて56名減少する。2013年度の内訳は産業界・業界団体155名、専門機関・研究機関181名、消費者団体・市民団体20名、大学・学会37名、地方自治体・行政機関7名、マスコミ0名、個人・その他13名である。2012年度が産業界・業界団体211名、専門機関・研

究機関 169 名、消費者団体・市民団体 19 名、大学・学会 47 名、地方自治体・行政機関 14 名、マスコミ 0 名、個人・その他 9 名であったのに比べて、産業界・業界団体、大学・学会が減少する一方で、専門機関・研究機関が増加する。

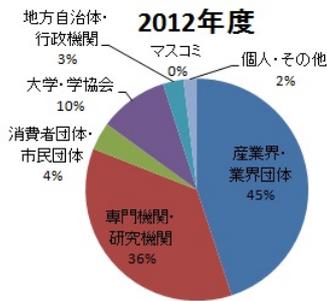


図7 講師の所属 (共催講座)

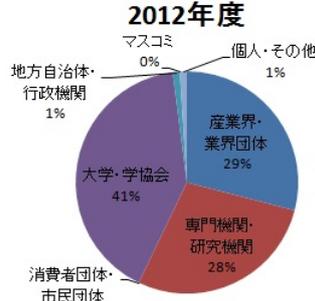
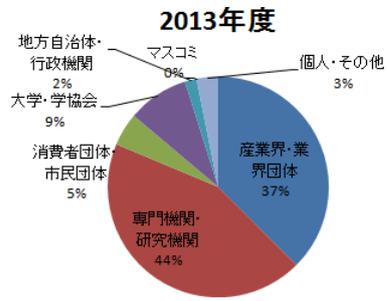


図8 講師の所属 (関連講座)

2) 関連講座

2013 年度の関連講座の講師は 356 名で 2012 年度の 296 名に比べて 60 名増加する。2013 年度の内訳は産業界・業界団体 77 名、専門機関・研究機関 79 名、消費者団体・市民団体 4 名、大学・学会 182 名、地方自治体・行政機関 9 名、マスコミ 0 名、個人・その他 5 名である。2012 年度が産業界・業界団体 86 名、専門機関・研究機関 83 名、消費者団体・市民団体 0 名、大学・学会 121 名、地方自治体・行政機関 3 名、マスコミ 0 名、個人・その他 3 名であったのに比べて、産業界・業界団体、専門機関・研究機関が減少する一方で、大学・学会が増加する。

2. 2 評価体制

(1) 自己点検評価

2013 年度は 2012 年度の 42 機関より 3 機関多い 45 機関の開講機関及び連携機関で協議会を構成し、運営主体として講座や科目の構成及び知の市場の運営の全般について相互に自己点検し評価する。

その一環として講師に対して、開講科目を客観的に評価して科目の改善や講座運営の合理化などに活用するため科目の終了時点で受講者の態度、意欲、コミュニケーション、理解度、満足度の 5 項目及び講座運営の全般などに関する 7 項目の合計 12 項目のアンケート調査を実施する。

また受講者に対して、講師の自己点検と授業の改善に活用するため 15 回の講義毎に毎回、授業の満足度、理解度、講義レベル、講師の話し方、教材の 5 項目についてアンケート調査を実施し、さらに、開講科目を客観的に評価して科目の改善や講座運営の合理化などに活用するため科目の終了時点で受講するに至った背景や動機、満足度や理解度、授業の内容や科目の構成などについてアンケート調査を実施する。

(2) 評価委員会による外部評価

外部有職者などによって構成する評価委員会を設置し、自己点検評価の結果を検証し

講座の運営、科目の構成などについて不断に評価し改善に努める。2013年度は、評価委員を2012年度の37名から22名追加して59名とし、評価委員の多様化を図り評価体制を拡充する。2013年度知の市場評価委員会構成員を別表に示す。

(3) 年次大会の開催

2009年度以降、社会の多彩な意見を吸収する機会を確保し幅広い人々の検証を受けるとともに密接なコミュニケーションにより認識の共有化を図ることのできる場を提供することにより知の市場の発展に資することを目的として、知の市場の運営に携わる関係者が当該年度の活動の実績や次年度の計画などを広く社会に対して報告し公開する年次大会を開催している。

2010年3月4日に早稲田大学で第1回年次大会を開催したのを皮切りに、2011年3月1日に早稲田大学で第2回年次大会、2012年1月30日にお茶の水女子大学で第3回年次大会、2013年2月6日にお茶の水女子大学で第4回年次大会を開催した。第4回大会は、83名の参画のもと2011年度の実績報告と2013年度の開講計画の紹介を行った。さらに、文部科学省高等教育局審議官常盤豊氏の特別講演及び5個人と1機関の奨励賞受賞記念講演とともに、新規開講機関の8機関及び新規連携機関の7機関の合計15機関が発表を行った。

これによって、これまで延べ298名の参画のもと、文部科学省生涯学習局長（現高等教育局長）板東久美子氏、早稲田大学総長（現放送大学理事長）白井克彦氏、常盤豊氏の3名の特別講演と9個人と7機関の奨励賞受賞記念講演とともに延べ61機関の報告が行われた。2013年度も引き続き第5回年次大会を開催する予定である。

今後とも年次大会の開催を通して広範な社会の現場を担う者が自己研鑽に励み人材育成や教養教育に参画している姿を社会に広く提示することにより、幅広い人々の多様な視点からの外部評価を期するとともに、さらに多くの人々の参画を促進する。

(4) 奨励賞の授与

知の市場における自己研鑽とその成果を活用する活動及び人材育成や教養教育の発展と知の市場の発展に資する活動を奨励することを目的として、受講者、講師、開講機関、連携機関などを対象にさらなる活動の継続と展開を期して2010年度から奨励賞を授与している。自薦他薦及び実績調査に基づき知の市場協議会における審議と知の市場評価委員会における確認を経て選考する。

2010年度は、知の市場で受講し自己研鑽に励みかつその成果を社会に活用した者として河端茂氏の1名、開講機関や連携機関として人材育成や教養教育の発展と知の市場の発展に係る活動に参画した機関として国立感染症研究所、化学工学会 SCE・Net、主婦連合会の3機関に奨励賞を授与した。2011年度は、講師として人材育成や教養教育の発展と知の市場の発展に係る活動に参画した者として上路雅子氏、永山敏廣氏、尾崎圭介氏の3名、開講機関や連携機関として人材育成や教養教育の発展と知の市場の発展に係る活動に参画した機関として農業生物資源研究所、日本獣医師会、製品評価技術基盤機構の3機関に奨励賞を授与した。2012年度は、講師として人材育成や教養教育の発展と知の市場の発展に係る活動に参画した者として保利一氏、星川欣孝氏、服部道夫氏、津田洋幸氏、山崎徹氏

の5名、開講機関や連携機関として人材育成や教養教育の発展と知の市場の発展に係る活動に参画した機関として名古屋市立大学の1機関に奨励賞を授与した。これによって奨励賞の授賞者は9個人と7機関の合計16件に達するが、2013年度も引き続き、知の市場協議会会員などによる受賞候補者の自薦他薦及び知の市場における自己研鑽や活動の実績調査に基づき、知の市場協議会における審議と知の市場評価委員会における確認を経て受賞者を選考して奨励賞を授与する。

今後とも奨励賞の授与を通して自己研鑽と人材育成や教養教育に励む津々浦々の現場の人々の活動の良き例題を社会に広く提示することにより、社会の広範な分野からさらに多彩な人々と多様な機関が参画することを促進する。

3. 今後の課題

「知の市場」は今後も恒常的な教育内容の向上に努める。また、連携機関の拡充を図って開講分野を拡大し、現代社会と世界動向を理解するために必要なより広範で総合的な自己研鑽の機会を提供する。さらに、開講機関の拡充を図って開講拠点の全国展開をさらに進め、自己研鑽の機会の日常化と普遍化を推進していく。また、知の市場の効率化を一層進めつつ透明性を高めるとともに、双方向のコミュニケーションを強化して認識の共有化を促進し連携と共働を強化する。

2013 年度知の市場評価委員会構成員一覧

委員名(敬称略)	所属	肩書
相澤益男	科学技術振興機構	顧問(東京工業大学元学長・元総合科学技術会議議員)
阿尻雅文	東北大学 未来科学技術共同研究センター	教授
阿南忠明		
阿部博之	科学技術振興機構	顧問(東北大学元総長・元総合科学技術会議議員)
磯知香子		
市古夏生	お茶の水女子大学	理事、副学長(総務機構長)
今給黎佳菜		
内ヶ崎功	日立化成	元社長・元会長
大川原正明	大川原化工機	社長
大川秀郎	中国農業科学院油糧作物研究所	特聘教授(神戸大学名誉教授、早稲田大学招聘研究員)
大久保明子	住友ベークライト	S-バイオ開発部
大森亜紀	読売新聞東京本社 編集局生活情報部	記者
梶山千里	福岡女子大学	理事長兼学長(元九州大学総長)
軽部征夫	東京工科大学	学長(東京大学名誉教授)
河端茂	YKKAP	商品品質センター(奨励賞受賞者)
神田尚俊	東京農工大学	名誉教授
菊田安至	福山大学 社会連携研究推進センター	教授
岸田春美		
岸田文雄		
北野大	淑徳大学	教授
桑原洋	日立製作所	元副会長
倉田毅	国際医療福祉大学	教授(元国立感染症研究所長)
小出重幸	元読売新聞	元読売新聞編集委員
小宮山宏	三菱総合研究所	理事長(前東京大学総長)
白井克彦	放送大学学園	理事長(前早稲田大学総長)
鈴木基之	中央環境審議会	会長
高橋俊彦	JSR	環境安全部
舘かおる	お茶の水女子大学	教授
田部井豊	農業生物資源研究所	遺伝子組換え研究推進室長
辻篤子	朝日新聞社	論説委員
津田喬子	名古屋市立東部医療センター一東市民病院	名誉院長
常盤豊	文部科学省	大臣官房審議官
中島幹	綜研化学	会長
中島邦雄	化学研究評価機構	理事長(政策研究大学院大学名誉教授)

委員名(敬称略)	所属	肩書
永田裕子	みずほ情報総研	コンサルティング業務部次長
長野彪士	西村あさひ法律事務所	弁護士
中村幸一		
中村雅美	江戸川大学	教授(元日本経済新聞論説・編集委員)
西野仁雄	名古屋市立大学	前学長
野中哲昌	ダイセル	生産技術室専門部長兼 プロセス革新センター主幹部員
橋都なほみ	じほう	編集主幹
服田昌之	お茶の水女子大学	准教授
板東久美子	文部科学省	高等教育局長
樋口敬一		
日和佐信子	雪印メグミルク	社外取締役(元消費者団体連絡会事務局長)
福永忠恒		
保利一	産業医科大学	産業保健学部長
前田浩平	三洋化成工業	執行役員
増田和子	増田寰和堂	表具師
三浦千明		
溝口忠一		
向殿政男	明治大学	校友会会長
村田康博	YKK	
守谷恒夫	住友ベークライト	元社長・元会長
保田浩志	国連科学委員会事務局	プロジェクトマネージャー
山下俊一	長崎大学大学院医歯薬学 総合研究科	教授
山本佳世子	日刊工業新聞社	論説委員兼編集委員
結城命夫		
吉田淑則	JSR	元社長・前会長

2013年6月6日現在 合計59名

注: 評価委員は個人の資格で評価委員会に参画し、個人としての見識に基づいて意見を述べる。

公開講座「知の市場」の機関別開講科目一覧

連携機関	No.	科目名	副題	曜日	時間
共催講座					
東京・お茶の水女子大学 知の市場 開講機関: <u>お茶の水女子大学ライフワールド・ウオッチセンター(増田研究室)</u> 会場: <u>お茶の水女子大学(地下鉄茗荷谷駅・護国寺駅)</u>					
日本サイエンスコミュニケーション協会／ くらしとバイオプラザ21	CT304	<u>サイエンスコミュニケーション 実践論2</u>	新	水	18:30～20:30
社会技術革新学会	CT534	<u>サウジアラビア特論</u>	新		
お茶の水女子大学LWWC(増田研)	CT571	<u>企業法の基礎</u>			
東京・西早稲田(1) 労研 知の市場 開講機関: <u>労働科学研究所／早稲田大学規範科学総合研究所</u> 会場: <u>早稲田大学西早稲田キャンパス(地下鉄西早稲田駅前)</u>					
労働科学研究所	RT421	<u>労働科学</u>		土集中	11:00～17:50 (3講義)
埼玉・狭山 知の市場 開講機関: <u>狭山商工会議所／狭山市</u> 会場: <u>狭山市産業労働センター(西武新宿線狭山市駅前)</u>					
狭山商工会議所／狭山市	YB611b	<u>狭山を学ぶ 企業編b</u>		木	18:30～20:30
東京・茗荷谷(1) 知の市場 開講機関: <u>化学工学会SCE・Net</u> 会場: <u>お茶の水女子大学(地下鉄茗荷谷駅・護国寺駅)</u>					
化学工学会SCE・Net	VT513	<u>化学技術事例研究</u>		土集中	13:00～17:10 (2講義)
鳥取・倉吉 知の市場 開講機関: <u>動物臨床医学研究所</u> 会場: <u>動物臨床医学研究所又は伯耆しあわせの郷(JR倉吉駅)</u>					
動物臨床医学研究所	ZY222g	<u>動物臨床医学事例研究g</u>	新	日	9:30～16:50 (4講義)
東京・戸山 知の市場 開講機関: <u>国立感染症研究所／早稲田大学規範科学総合研究所</u> 会場: <u>国立感染症研究所(地下鉄早稲田駅・若松河田駅)</u>					
国立感染症研究所	PT211a	<u>感染症総合管理1a</u>		火	18:30～20:30
東京・丸の内 知の市場 開講機関: <u>日本リファイン</u> 会場: <u>日本リファイン(JR東京駅)</u>					
化学生物総合管理学会	ET133	<u>化学物質総合経営概論</u>		木	18:00～20:00
東京・日本橋本町 知の市場 開講機関: <u>関東化学／お茶の水女子大学ライフワールド・ウオッチセンター(増田研究室)</u> 会場: <u>関東化学ビル(地下鉄三越前駅・JR新日本橋駅)</u>					
社会技術革新学会	KT533	<u>新国際石油論</u>	新	火	18:30～20:30
東京・日本橋室町 知の市場 開講機関: <u>三井不動産／お茶の水女子大学ライフワールド・ウオッチセンター(増田研究室)</u> 会場: <u>三井別館(地下鉄三越前駅・JR新日本橋駅)</u>					
社会技術革新学会	GT712	<u>国際企業特論1</u>		水	18:30～20:30
大阪・関西大学 知の市場 開講機関: <u>製品評価技術基盤機構／関西大学社会安全学部／関西消費者連合会</u> 会場: <u>関西大学高槻ミュージアムキャンパス(JR高槻駅)</u>					
製品評価技術基盤機構	SK441	<u>製品総合管理特論</u>		金	18:00～20:00
東京・四ツ谷(1) 主婦連 知の市場 開講機関: <u>主婦連合会／製品評価技術基盤機構</u> 会場: <u>主婦会館(JR四ツ谷駅前)</u>					
主婦連合会／製品評価技術基盤機構	FT125	<u>化学物質総合管理特論</u>		火	18:30～20:30
東京・西早稲田(4) MUBK 知の市場 開講機関: <u>三菱UFJトラストビジネス</u> 会場: <u>早稲田大学西早稲田キャンパス(地下鉄西早稲田駅前)</u>					
三菱UFJトラストビジネス	ME541	<u>金融特論2</u>		木	18:30～20:30
埼玉・狭山元氣プラザ 知の市場 開講機関: <u>狭山商工会議所／狭山市／アダムジャパン</u> 会場: <u>狭山元氣プラザ又はアダムジャパン(西武新宿線狭山市駅からバス)</u>					
狭山商工会議所／狭山市／アダムジャパン	YB612a	<u>狭山を学ぶ ものづくり編a</u>		水 (講義) 水・土 (実技)	18:00～20:00 18:00～21:00 14:00～17:00
大阪・梅田 知の市場 開講機関: <u>クレハ・バッテリー・マテリアルズ・ジャパン</u> 会場: <u>梅田阪急ビルオフィスタワー(地下鉄/阪急梅田駅・JR大阪駅)</u>					
クレハ・バッテリー・マテリアルズ・ジャパン／ 社会技術革新学会	BK515	<u>社会技術革新事例研究1</u>		金	18:30～20:30
東京・早稲田大学(1) 知の市場 開講機関: <u>早稲田大学規範科学総合研究所</u> 会場: <u>早稲田大学西早稲田キャンパス(地下鉄西早稲田駅前)</u>					
早稲田大学規範科学総合研究所	WT131a	<u>農業総合管理</u>		木	18:30～20:30

関連講座					
愛知・名古屋市立大学(1) 健康 知の市場 開講機関: <u>名古屋市立大学健康科学講座オープンカレッジ</u> 会場: <u>名古屋市立大学川澄キャンパス(地下鉄桜山駅前)</u>					
名古屋市立大学 健康科学講座オープンカレッジ	教養編	第1期、第2期講座		金	18:30～20:00
東京・茗荷谷(2) 知の市場 開講機関: <u>化学工学会SCE・Net</u> 会場: <u>お茶の水女子大学(地下鉄茗荷谷駅・護国寺駅)</u>					
化学工学会SCE・Net	教養編	<u>原子力・放射能基礎論</u>		土	10:00～12:00
東京・早稲田大学(2) 知の市場 開講機関: <u>早稲田大学規範科学総合研究所</u> 会場: <u>早稲田大学西早稲田キャンパス(地下鉄西早稲田駅前)</u>					
早稲田大学規範科学総合研究所	教養編	<u>科学と社会事例研究1</u>		火	18:30～20:30
東京・早稲田駅 知の市場 開講機関: <u>早稲田総研インターナショナル／早稲田大学規範科学総合研究所</u> 会場: <u>早稲田総研インターナショナル(地下鉄早稲田駅)</u>					
日本獣医師会	教養編	<u>動物総合管理1</u>		木	18:30～20:00
愛知・名古屋市立大学(2) 学びなおし 知の市場 開講機関: <u>名古屋市立大学学びなおし支援センター</u> 会場: <u>名古屋市立大学川澄キャンパス(地下鉄桜山駅前)</u>					
名古屋市立大学学びなおし支援センター	専門編	<u>医療保健特論1,2,3</u>		火水木	18:30～20:00
東京・明治大学 知の市場 開講機関: <u>明治大学リハビリアカデミー／安全学研究所／大学院理工学研究科新領域創造専攻</u> 会場: <u>明治大学リハビリタワー(JR・地下鉄御茶ノ水駅)</u>					
明治大学大学院理工学研究科新領域創造 専攻／リハビリアカデミー	専門編	<u>安全学特論</u>		土	13:00～16:10

2013 年度後期

公開講座「知の市場」の機関別開講科目一覧

連携機関	No.	科目名		副題	曜日	時間
共催講座						
東京・お茶の水女子大学 知の市場 開講機関: お茶の水女子大学ライフワールド・ウオッチセンター(増田研究室) 会場: お茶の水女子大学(地下鉄茗荷谷駅・護国寺駅)						
日本サイエンスコミュニケーション協会	CT303	サイエンスコミュニケーション実践論1		21世紀の産業技術リテラシーを展望する	水	18:30~20:30
資生堂リサーチセンター	CT445	化粧品科学	新	化粧品を科学的な側面から学ぶ		
第二東京弁護士会・環境法研究会	CT573	現代環境法入門	新	裁判事例を通して環境法制のあり方を考える		
社会技術革新学会 韓国学教育研究会	CT721	韓国学1	新	経済・社会から文化・歴史まで若者が語る韓国の姿		
化学生物総合管理学会 化学物質総合経営学教育研究会	CT135	規範科学基礎論	新	文理融合の視点をもつ規範科学(レギュラトリーサイエンス)を健康や環境へのリスクの評価と管理を例題に論じる		13:20~16:30
東京・放送大学 知の市場 開講機関: お茶の水女子大学ライフワールド・ウオッチセンター(増田研究室)/放送大学協賛 会場: 放送大学東京文京学習センター(地下鉄茗荷谷駅)						
化学生物総合管理学会 化学物質総合経営学教育研究会	CT134	化学物質総合経営基礎論	新	健康と環境リスクを巡る国際的な論議を跡づけながら経営リスクを管理しつつ付加価値の創造に繋げる道を探る	木	14:30~18:30
放送大学	CT812	プロフェッショナル論	新	楽しく豊かな人生を創造するプロフェッショナルの心得		
東京・西早稲田(1)労研 知の市場 開講機関: 労働科学研究所/早稲田大学規範科学総合研究所 会場: 早稲田大学西早稲田キャンパス(地下鉄西早稲田駅前)						
労働科学研究所	RT422a	労働科学特論a		産業安全保健のエキスパート養成コース(安全)	木 土 集中	9:30~18:30 (4講義)
労働科学研究所	RT422b	労働科学特論b		産業安全保健のエキスパート養成コース(健康)		
労働科学研究所	RT422c	労働科学特論c		産業安全保健のエキスパート養成コース(職場環境)		
埼玉・狭山 知の市場 開講機関: 狭山商工会議所/狭山市 会場: 狭山市産業労働センター(西武新宿線狭山市駅前)						
狭山商工会議所/狭山市	YB611c	狭山を学ぶ 企業編c		狭山を彩るものづくり企業シリーズc —川越狭山工業団地エリア編—	水	18:30~20:30
狭山商工会議所/狭山市	YB614a	狭山を学ぶ 教育編a		中学生における経済キャリア教育(対象:狭山市内中学生・公募)	土 集中	13:00~17:00
東京・茗荷谷(1) 知の市場 開講機関: 化学工学会SCE・Net 会場: お茶の水女子大学(地下鉄茗荷谷駅・護国寺駅)						
化学工学会SCE・Net	VT523a	化学技術特論1a		環境に貢献する科学技術	土 集中	13:00~17:10 (2講義)
化学工学会SCE・Net	VT523b	化学技術特論1b		社会を支える素材と化学工業		
鳥取・倉吉 知の市場 開講機関: 動物臨床医学研究所 会場: 動物臨床医学研究所又は伯耆しあわせの郷(JR倉吉駅)						
動物臨床医学研究所	ZY222h	動物臨床医学事例研究h	新	臨床現場に有用な症例検討のあり方2	日	9:30~16:50 (4講義)
大阪・千里山 知の市場 開講機関: 日本リスクマネージャネットワーク 会場: 関西大学千里山キャンパス(阪急電鉄関大駅前)						
日本環境動物昆虫学会	JK131b	防疫薬総合管理		身近な生活・環境害虫防除 —世界をリードする防疫薬と害虫防除技術—	月	18:15~20:15
日本リスクマネージャネットワーク	JK454	環境基礎論		市民による市民のための環境問題入門	火	
東京・戸山 知の市場 開講機関: 国立感染症研究所/早稲田大学規範科学総合研究所 会場: 国立感染症研究所(地下鉄早稲田駅・若松河田駅)						
国立感染症研究所	PT211b	感染症総合管理1b		感染症対策—ワクチンを中心に—	火	18:30~20:30
東京・丸の内 知の市場 開講機関: 日本リファイン 会場: 日本リファイン(JR東京駅)						
社会技術革新学会/石油化学工業協会	ET471	産業安全論		競争力を生み出す安全な産業と社会環境の構築を先導する経営者の育成	月	18:00~20:00
東京・日本橋本町 知の市場 開講機関: 関東化学/お茶の水女子大学ライフワールド・ウオッチセンター(増田研究室) 会場: 関東化学ビル(地下鉄三越前駅・JR新日本橋駅)						
お茶の水女子大学LWWC(増田研)	KT572	コーポレート・ガバナンス	新	国際比較の視点から見た株式会社の組織と運営の課題	火	18:30~20:30
東京・日本橋室町 知の市場 開講機関: 三井不動産/お茶の水女子大学ライフワールド・ウオッチセンター(増田研究室) 会場: 三井別館(地下鉄三越前駅・JR新日本橋駅)						
プロメテ国際特許事務所	GT551	知的財産権論		知的財産権制度の基本と各国の特徴	水	18:30~20:30
東京・西早稲田(2)主婦連 知の市場 開講機関: 主婦連会/製品評価技術基盤機構/早稲田大学規範科学総合研究所 会場: 早稲田大学西早稲田キャンパス(地下鉄西早稲田駅前)						
製品評価技術基盤機構	ST441	製品総合管理特論		製品安全対策の基礎知識	火	18:30~20:30
東京・幡ヶ谷 知の市場 開講機関: 製品評価技術基盤機構 会場: 製品評価技術基盤機構(京王新線幡ヶ谷駅)						
製品評価技術基盤機構	SE232	バイオ安全特論	新	微生物資源の活用とバイオ安全の基礎知識	金	18:30~20:30
東京・西早稲田(3)食業 知の市場 開講機関: 食品薬品安全センター/主婦連会/早稲田大学規範科学総合研究所 会場: 早稲田大学西早稲田キャンパス(地下鉄西早稲田駅前)						
食品薬品安全センター	DT431	食の総合管理特論1		食品の安全確保のための技術と管理	水	18:30~20:30
東京・四ツ谷(2)生物研 知の市場 開講機関: 農業生物資源研究所/早稲田大学規範科学総合研究所 会場: 主婦会館(JR四ツ谷駅前)						
農業生物資源研究所	AT231	農業生物資源特論		バイオテクノロジーで拓く食料、医療などへの農業生物資源の利用と未来	木	18:30~20:30

2013 年度後期

公開講座「知の市場」の機関別開講科目一覧

関連講座						
愛知・名古屋市立大学(1)健康 知の市場 開講機関: 名古屋市立大学健康科学講座オープンカレッジ 会場: 名古屋市立大学川澄キャンパス(地下鉄桜山駅前)						
名古屋市立大学 健康科学講座オープンカレッジ	教養編	第3期講座		2ユニット	金	18:30~20:00
東京・茗荷谷(2) 知の市場 開講機関: 化学工学会SCE-Net 会場: お茶の水女子大学(地下鉄茗荷谷駅・護国寺駅)						
ブルーアース	教養編	エネルギーシステム論		エネルギーの供給と消費の変革	土	10:00~12:00
東京・早稲田大学(2) 知の市場 開講機関: 早稲田大学規範科学総合研究所 会場: 早稲田大学西早稲田キャンパス(地下鉄西早稲田駅前)						
早稲田大学規範科学総合研究所	教養編	環境政策		良好な地球環境を次代に引き継ぐための政策と国際動向	土	13:00~17:10
早稲田大学規範科学総合研究所	教養編	ナノ材料総合管理		化学物質の総合管理におけるナノ材料のリスク管理の比較研究	木	18:30~20:30
大分・大分大学 知の市場 開講機関: 大分大学教育福祉科学部・都甲研究室 会場: 大分大学(JR豊肥本線大分大学駅前)						
社会技術革新学会 石油サウジアラビア教育研究会	教養編	多様性論	新	サウジアラビアとブータンの社会における経験を語る	10月	
化学生物総合管理学会 化学物質総合経営学教育研究会	教養編	規範科学論	新	化学物質のリスク管理を巡る国際的な潮流と日本の現状	10月	
東京・東京大学 知の市場 開講機関: 東京大学大学院教育学研究科 会場: 東京大学本郷キャンパス(地下鉄本郷三丁目駅・湯島駅・東大前駅)						
東京大学大学院教育学研究科/高齢社会総合研究機構	教養編	生涯学習論特殊講義	新	高齢社会のリ・デザイン	水	18:30~20:10
愛知・名古屋市立大学(2)学びなおし 知の市場 開講機関: 名古屋市立大学学びなおし支援センター 会場: 名古屋市立大学川澄キャンパス(地下鉄桜山駅前)						
名古屋市立大学学びなおし支援センター	専門編	秋季講座13-201		感染症のABCからZまで	火	18:30~20:00
名古屋市立大学学びなおし支援センター	専門編	秋季講座13-202		発達障害を学ぶ: 医学的理解から教育/療育へ	水	18:30~20:00
名古屋市立大学学びなおし支援センター	専門編	秋季講座13-203		Birth Tour 2013 - 安全なお産を目指して	木	18:30~20:00
神奈川・川崎宮前区 知の市場 開講機関: 労働科学研究所 会場: 労働科学研究所(小田急向ヶ丘公園駅・横浜市営地下鉄あざみ野駅からバス)						
労働科学研究所	専門編	労働科学特論実習1		産業安全保健エキスパート養成最終コース(現場実習)	月火 水金	10:00~17:00 (3講義)
東京・明治大学 知の市場 開講機関: 明治大学リバティアカデミー/安全学研究所/大学院理工学研究科新領域創造専攻 会場: 明治大学リバティタワー(JR・地下鉄御茶ノ水駅)						
明治大学大学院理工学研究科新領域創造専攻/リバティアカデミー	専門編	製品・機械安全特論		製品と機械のリスクアセスメントについて考える	土	13:00~16:10

知の市場ホームページ <http://www.chinoichiba.org/>には、知の市場開講科目の全てのシラバス(講義内容)を掲載していますが、各開講機関ホームページに掲載されている最新版のシラバスを確認してください。

◆知の市場事務局 TEL:03-5978-5018 E-mail:chi-jim2@chinoichiba.org お茶の水女子大学ライフワールド・ウォッチセンター(増田研究室)内

【体系と機能】

Free Market of by for Wisdom

Voluntary Open Network Multiversity

知の市場

2013年度

「五学互教」の精神のもと「現場基点」を念頭に「社学連携」を旗印として
 実社会に根ざした「知の世界」の構築を目指して
 人々が自己研鑽と自己実現のために自立的に行き交い自律的に集う場

- 友の会
- 連携学会
- 協力者・協力機関
- 有志学生実行委員会
- 知の市場事務局
- 協議会
- 評価委員会

共
催
講
座

東京・お茶の水女子大学	お茶の水女子大学 ライフワールド・ウォッチセンター(増田研究室)	お茶の水女子大学(東京外ロ茗荷谷駅、護国寺駅) 前期3科目、後期6科目、計9科目開講
東京・西早稲田(1) 労研	労働科学研究所 早稲田大学 規範科学総合研究所	早稲田大学西早稲田キャンパス(東京外ロ西早稲田駅前) 前期1科目、後期3科目、計4科目開講
埼玉・狭山	狭山商工会議所 狭山市	狭山市産業労働センター(西部新宿狭山市駅前) 前期1科目、後期2科目、計3科目開講
東京・茗荷谷(1)	化学工学会SCE・Net	お茶の水女子大学(東京外ロ茗荷谷駅、護国寺駅) 前期1科目、後期2科目、計3科目開講
鳥取・倉吉	動物臨床医学研究所	伯耆しあわせの郷又は動物臨床医学研究所(IR倉吉駅) 前期1科目、後期1科目、計2科目開講
大阪・千里山	日本リスクマネージャネットワーク	関西大学千里山キャンパス(阪急千里線関大前駅) 後期2科目、計2科目開講
東京・戸山	国立感染症研究所 早稲田大学 規範科学総合研究所	国立感染症研究所(東京外ロ早稲田駅、若松河田駅) 前期1科目、後期1科目、計2科目開講
東京・丸の内	日本ワフイン	日本ワフイン(JR東京駅) 前期1科目、後期1科目、計2科目開講
東京・日本橋本町	関東化学 お茶の水女子大学 ライフワールド・ウォッチセンター(増田研究室)	関東化学ビル別館(IR新日本橋駅) 前期1科目、後期1科目、計2科目開講
東京・日本橋室町	三井不動産 お茶の水女子大学 ライフワールド・ウォッチセンター(増田研究室)	三井別館(東京外ロ三越前駅、JR新日本橋駅) 前期1科目、後期1科目、計2科目開講
東京・放送大学	お茶の水女子大学 ライフワールド・ウォッチセンター(増田研究室) 放送大学協賛	放送大学文芸学習センター(東京外ロ茗荷谷駅) 後期2科目、計2科目開講
大阪・関西大学	製品評価技術基盤機構 関西大学社会安全学部 関西消費者連合会	関西大学高槻ミュージアムキャンパス(IR高槻駅) 前期1科目、計1科目開講
東京・西早稲田(2) 主婦連	主婦連合会 製品評価技術基盤機構 早稲田大学 規範科学総合研究所	早稲田大学西早稲田キャンパス(東京外ロ西早稲田駅前) 後期1科目、計1科目開講
東京・四ツ谷(1) 主婦連	主婦連合会 製品評価技術基盤機構	主婦会館(東京外ロ四ツ谷駅前) 前期1科目、計1科目開講
東京・幡ヶ谷	製品評価技術基盤機構	製品評価技術基盤機構(京王線幡ヶ谷駅) 後期1科目、計1科目開講
東京・西早稲田(3) 食薬	食品薬品安全センター 主婦連合会 早稲田大学 規範科学総合研究所	早稲田大学西早稲田キャンパス(東京外ロ西早稲田駅前) 後期1科目、計1科目開講
東京・四ツ谷(2) 生物研	農業生物資源研究所 早稲田大学 規範科学総合研究所	早稲田大学西早稲田キャンパス(東京外ロ西早稲田駅前) 後期1科目、計1科目開講
東京・西早稲田(4) MUBK	三菱UFJトラストビジネス	早稲田大学西早稲田キャンパス(東京外ロ西早稲田駅前) 前期1科目、計1科目開講
埼玉・狭山元気プラザ	狭山商工会議所 狭山市 アダムジャパン	狭山元気プラザ、アダムジャパン(西武新宿線狭山市駅からバス) 前期1科目、計1科目開講
大阪・梅田	クレハ・バッテリー・マテリアルズ・ジャパン	梅田阪急ビルオフィスタワー(地下鉄・阪急梅田駅、JR大阪駅前) 前期1科目、計1科目開講
東京・早稲田大学(1)	早稲田大学 規範科学総合研究所	早稲田大学西早稲田キャンパス(東京外ロ西早稲田駅前) 前期1科目、計1科目開講

関
連
講
座

I ・ 教 養 編	愛知・名古屋市立大学(1) 健康	名古屋市立大学 健康科学講座オープンカレッジ	名古屋市立大学川澄キャンパス(名古屋市地下鉄桜山駅前) 3学期制、計6ユニット開講
	東京・早稲田大学(2)	早稲田大学 規範科学総合研究所	早稲田大学西早稲田キャンパス(東京外ロ西早稲田駅前) 前期1ユニット、後期2ユニット、計3ユニット開講
	東京・茗荷谷(2)	化学工学会SCE・Net	お茶の水女子大学(東京外ロ茗荷谷駅、護国寺駅) 前期1科目、後期1科目、計2科目開講
	大分・大分大学	大分大学教育福祉科学部(都甲研究室)	大分大学QR豊肥本線大分大学前駅) 後期2ユニット、計2ユニット開講
	東京・早稲田駅	早稲田大学 規範科学総合研究所 早稲田総研インターナショナル	後期1科目、計1科目開講
	東京・東京大学	東京大学大学院教育学研究科	東京大学本郷キャンパス(東京外ロ本郷三丁目駅、湯島駅、東大前駅) 後期1科目、計1科目開講
II ・ 専 門 編	愛知・名古屋市立大学(2) 学びなおし	名古屋市立大学 学びなおし支援センター	名古屋市立大学川澄キャンパス(名古屋市地下鉄桜山駅前) 3学期制、各期6科目、計6科目開講
	東京・明治大学	明治大学 リバティアカデミー	明治大学駿河台校舎リバティアワー(JR御茶ノ水駅) 前期1科目、後期1科目、計2科目開講
	神奈川・川崎宮前区	労働科学研究所	労働科学研究所 後期1科目、計1科目開講
IV ・ 大 学 ・ 大 学 院 編	東京・早稲田大学理工学部	早稲田大学 先進理工学部 生命医科学科	4ユニット開講
	東京・早稲田大学先進理工学研究科	早稲田大学 先進理工学研究科 生命医科学専攻	1科目開講
	東京・早稲田大学共同先進健康科学専攻	早稲田大学 先進理工学研究科 共同先進健康科学専攻	3科目開講
	東京お茶の水女子大学学部	お茶の水女子大学	3科目開講
	東京・明治大学理工学研究科	明治大学大学院 理工学研究科 新領域創造専攻	2科目開講
	東京・東京工業大学工学部	東京工業大学 工学部 高分子工学科	1科目開講
	東京・東京工業大学理工学研究科	東京工業大学大学院 理工学研究科 化学工学専攻	1科目開講
東京・東京大学教育学研究科	東京大学大学院教育学研究科	1科目開講	

知の市場の構造

—講座の位置—

2013年度

社会人教育	鳥取県動物臨床医学研究所(2科目) 日本リファイン(1科目) 名古屋市立大学学びなおし支援センター(6科目) 明治大学リパティアーアカデミー・安全学研究所・明治大学大学院理工学研究科新領域創造専攻(2科目) 労働科学研究所(1科目)	お茶の水女子大学 ライフワールド・ウォッチセンター(増田研)(8科目) 化学工学会SCE・Net(5科目) 労働科学研究所(4科目*) 狭山商工会議所・狭山市(3科目) 感染症研究所(2科目*) 日本リスクマネージャネットワーク(2科目) 関東化学・お茶の水女子大学 ライフワールド・ウォッチセンター(2科目) 三井不動産・お茶の水女子大学 ライフワールド・ウォッチセンター(2科目) お茶の水女子大学 ライフワールド・ウォッチセンター(増田研)・放送大学協賛(2科目) 主婦連合会・製品評価技術基盤機構(1科目+1科目*) 早稲田大学 規範科学総合研究所(1科目+3ユニット) 製品評価技術基盤機構・関西大学社会安全学部・関西消費者連合会(1科目) 早稲田総研インターナショナル(1科目*) 食品薬品安全センター・主婦連合会(1科目*) 農業生物資源研究所(1科目*) 製品評価技術基盤機構(1科目) アダムジャパン・狭山商工会議所・狭山市(1科目) 三菱UFJトラストビジネス(1科目) クレハ・バッテリー・マテリアルズ・ジャパン(1科目)	社会人教育
合計 12科目	受講修了書を授与	受講修了証を授与	合計 52科目
学校教育	早稲田大学先進理工学研究科共同先進健康科学専攻(3科目) 明治大学大学院理工学研究科新領域創造専攻(2科目)	早稲田大学先進理工学部生命医科学科(4ユニット) 早稲田大学先進理工学研究科生命医科学専攻(1科目) お茶の水女子大学(3科目) 大分大学教育福祉科学部(都甲研究室)(2ユニット) 東京工業大学工学部高分子工学科(1科目) 東京工業大学大学院理工学研究科化学工学専攻(1科目) 東京大学大学院教育学研究科(1科目)	学校教育
合計 5科目	学校教育法に基づく単位を授与	学校教育法に基づく単位を授与	合計 13科目

*は早稲田大学規範科学総合研究所との共催を表す。

プロ人材の育成

高度な教養教育

知の市場

4. 2012年度実績

2011年度は東日本大震災や福島原子力発電所事故の影響で比較対象として適さないことなどを踏まえて、2010年度と比較しながら2012年度実績の特徴を明らかにする。

4.1 開講状況

共催講座と関連講座を加えた全体で、2012年度は765名の講師陣の参画により全国31拠点で77科目（1科目は2時間授業15回分で2単位）を開講した。2010年度が543名の講師陣の参画により全国31拠点で82科目（100科目相当）を開講したのに比べて科目数は5科目減少したが、講師は222名と大幅に増加した。

2012年度の内訳は、共催講座が東京以外の5拠点を含む17拠点で43科目、関連講座が東京以外の3拠点を含む14拠点で34科目であった。2010年度は、共催講座が東京以外の4拠点を含む15拠点で36科目、関連講座が東京以外の6拠点を含む16拠点で46科目（64科目相当）であったのに比べて、共催講座の科目数は7科目増加し、関連講座は12科目減少した。また、共催講座の拠点数は2拠点増加し、関連講座の拠点数は2拠点減少した。

表1 拠点・科目・講師の推移

年度		2004-2008	2009	2010	2011	2012
共催講座	拠点	2	13(3)	15(4)	14(5)	17(5)
	開講科目	44	59	36	36	43
	講師	346	456	317	363	469
関連講座	拠点	—	10(5)	16(6)	16(7)	14(3)
	開講科目	—	42	46	43	34
	講師	—	222	256	230	296
合計	拠点	2	23(8)	31(10)	30(12)	31(8)
	開講科目	44	101	82	79	77
	講師	346	599	543	593	765

注1：2004-2008年度の値は「化学・生物総合管理の再教育講座」として開講した5年間の平均値を示す。

注2：括弧内は東京以外の拠点数で内数。

(1) 開講機関と連携機関及び友の会と協力者・協力機関

2012年度の開講機関と連携機関の合計は47機関で、2010年度の40機関に比べて7機関増加した。2010年度が専門機関8機関、非営利団体（NGO・NPO）5機関、地方自治体0機関、産業界2機関、大学21機関、学会4機関あったのに比べて、2012年度の内訳は専門機関7機関、非営利団体（NGO・NPO）8機関、地方自治体2機関、産業界12機関、大学15機関、学会3機関で、新たに地方自治体が参画するとともに、現場基点の強化の流れにより産業界が6倍増と大幅に増加した。

表2 開講機関・連携機関・友の会・協力機関の推移

年度	2004-2008	2009	2010	2011	2012
開講機関・連携機関	26	36	40	42	47
開講機関	2	23	33	31	32
連携機関	25	35	34	39	43
友の会会員	2857	2410	2883	3215	4823
協力機関	—	38	60	64	79

注1:2004-2008年度の値は「化学・生物総合管理の再教育講座」として開講した5年間の平均の値を示す。

注2:開講・連携機関の値は、開講機関と連携機関の値の合計を示すが、両方の役割を担っている機関を

1つの機関として計上するため、それぞれの値の単純合計とは合致しない。

注3:友の会会員数および協力機関数は年度末時点での値を示す。

1) 開講機関

2012年度の開講機関の合計は32機関で、2010年度の33機関に比べて1機関減少した。2012年度の内訳は専門機関7機関、非営利団体(NGO・NPO)4機関、地方自治体2機関、産業界4機関、大学15機関であった。2010年度が専門機関7機関、非営利団体(NGO・NPO)4機関、産業界2機関、大学20機関であったのに比べて、新たに地方自治体が参画するとともに、現場基点の強化の流れにより大学が減少し産業界が増加した。

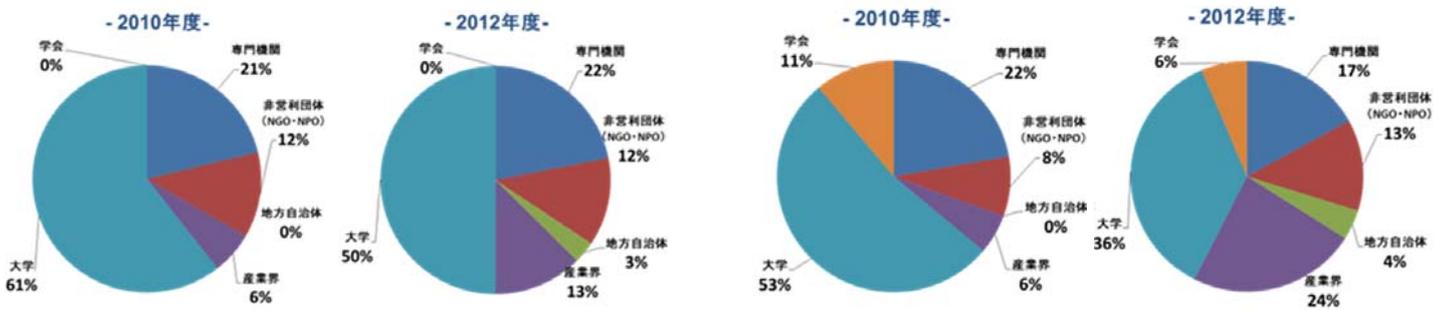


図1 開講機関の内訳

図2 連携機関の内訳

2) 連携機関

2012年度の連携機関の合計は43機関で、2010年度の34機関に比べて9機関増加した。2012年度の内訳は専門機関7機関、非営利団体(NGO・NPO)6機関、地方自治体2機関、産業界12機関、大学13機関、学会3機関であった。2010年度が専門機関8機関、非営利団体(NGO・NPO)3機関、産業界2機関、大学17機関、学会4機関であったのに比べて、新たに地方自治体が参画するとともに、現場基点の強化の流れにより大学が減少し産業界が6倍増と大幅に増加した。

3) 知の市場友の会と協力者・協力機関

2012年度末の時点において友の会は会員4823名、協力機関は79機関で、2010年度末の時点における友の会会員2883名、協力機関60機関に比べて、友の会会員は1940名、協力機関は19機関増加し、知の市場に対する協力の輪が拡大した。

(2) 開講科目

2012年度の共催講座と関連講座の科目数の合計は77科目（1科目は2時間授業15回分で2単位）で、2010年度の82科目（100科目相当）と比べて5科目減少した。

共催講座の科目を分野別に分類して位置付けるとともに水準別に分類して位置付けた。関連講座は4つに分類して位置付けた。また、知の市場の構造に従って科目を社会人教育と学校教育及びプロ人材の育成と高度な教養教育の組み合わせによる4つの象限に整理して位置付けた。

1) 共催講座

2012年度は、2010年度が生物総合経営、コミュニケーション、総合（医療・保健、労働、食・農、鉱工業製品・医薬品、環境）、社会技術革新の5つの大分類で構成していたのに対して、2011年度に追加した地域に加え新たに国際、教育・人材育成、芸術・技芸の3つの分野を加えてさらに多様化を図り9つの大分類の構成の下で43科目を開講した。

2012年度の開講科目の大分類毎の割合は化学物質総合経営9%、生物総合経営14%、コミュニケーション5%、総合（医療・保健、労働、食・農、鉱工業製品・医薬品、環境）26%、社会技術革新28%、地域9%、国際5%、教育・人材育成2%、芸術・技芸2%であった。2010年度が化学物質総合経営19%、生物総合経営19%、コミュニケーション4%、総合（医療・保健、労働、食・農、鉱工業製品・医薬品、環境）36%、社会技術革新19%であったのに比べて、新たな分野の追加に加え社会技術革新が増加した一方で化学物質総合経営及び総合が減少した。

また、2012年度は2010年度に引き続いて基礎、中級、上級の3つの水準に科目を分類した。2012年度の内訳は基礎44%、中級51%、上級5%であった。2010年度が基礎36%、中級56%、上級8%であったのに比べて基礎の割合がやや増加した。

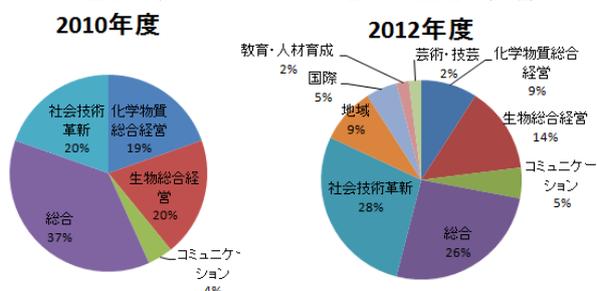


図3 開講科目（共催講座）の大分類

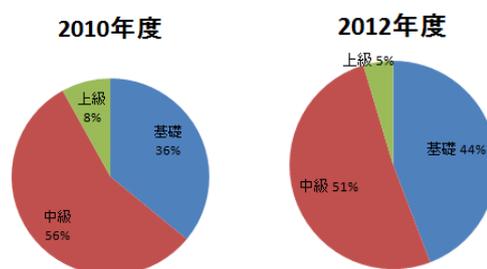


図4 開講科目（共催講座）の水準

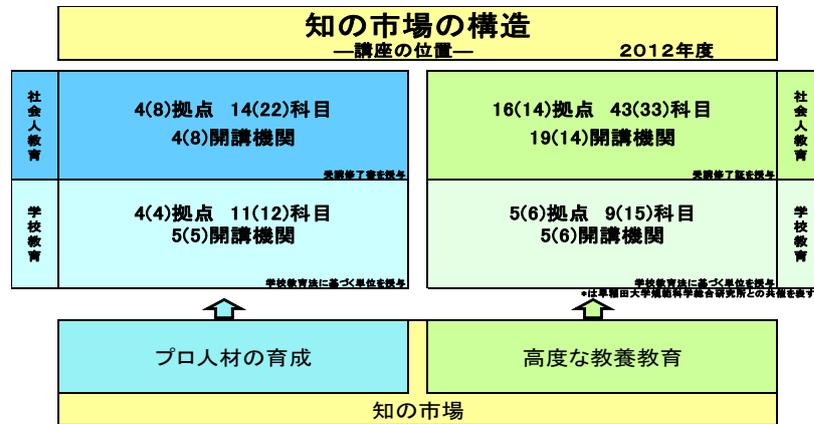
2) 関連講座

2012年度は2010年度に引き続き、教養編、専門編、研修編、大学・大学院編の4つに分類して34科目を開講した。2012年度の内訳は教養編15%、専門編26%、研修編0%、大学・大学院編59%であった。2010年度が教養編7%、専門編33%、研修編2%、大学・大学院編59%であったのに比べて、研修編が終了した一方で教養編が増加した。

3) 知の市場の構造における位置づけ

2010年度に引き続き2012年度も知の市場の構造に沿ってプロ人材の育成と高度な教養教育及び学校教育と社会人教育の観点から分類して4つの象限に科目を位置付けた。プロ人材の育成のための社会人教育が4拠点で14科目、プロ人材の育成のための学校教育が4拠点で11科目、高度な教養教育としての社会人教育が16拠点で43科目、高度な教養教育としての学校教育が5拠点で9科目であった。2010年度はプロ人材の育成のための社会人教育が8拠点で22科目、プロ人

材の育成のための学校教育が4拠点で12科目、高度な教養教育としての社会人教育が14拠点で33科目、高度な教養教育としての学校教育が6拠点で15科目であったのに比べて、高度な教養教育としての社会人教育が増加した。



注:括弧内の数字は2010年度の値を示す

図5 知の市場の構造—講座の位置付け（2012年度）—

(3) 講師陣

2012年度は講師陣として様々な実務経験を豊富に有する者を多数含む765名が参画した。2010年度の講師陣が543名であったのに比べて222名増加した。2012年度の内訳は産業界・業界団体275名、専門機関・研究機関268名、消費者団体・市民団体15名、大学・学会176名、地方自治体・行政機関15名、マスコミ0名、個人・その他16名であった。2010年度が産業界・業界団体83名、専門機関・研究機関224名、消費者団体・市民団体15名、大学・学会201名、地方自治体・行政機関13名、マスコミ4名、個人・その他3名であったのに比べて、大学・学会が減少した一方で、現場基点の流れの強化により産業界・業界団体が3倍強と大幅に増加した。

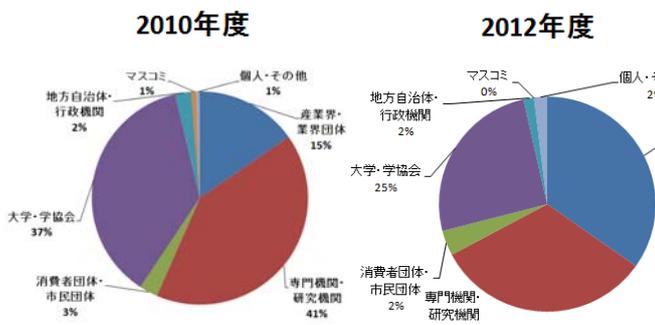


図6 講師の所属 (共催講座・関連講座)

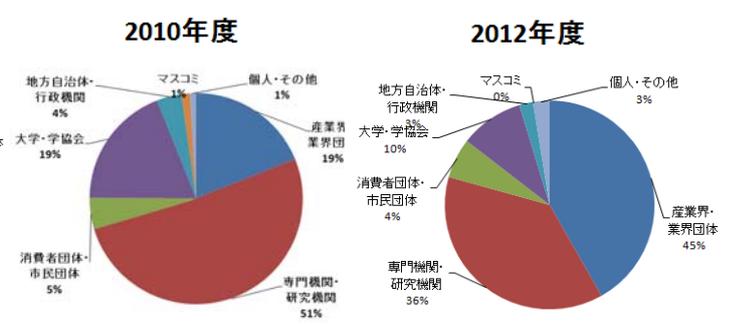


図7 講師の所属 (共催講座)

1) 共催講座

2012年度の共催講座の講師の合計は469名で、2010年度の317名に比べて、産業界・業界団体を中心に152名増加した。2012年度の内訳は産業界・業界団体211名、専門機関・研究機関169名、消費者団体・市民団体19名、大学・学会47名、地方自治体・行政機関14名、マスコミ0名、個人・その他9名であった。2010年度が産業界・業界団体60名、専門機関・研究機関163名、消費者団体・市民団体15名、大学・学会60名、地方自治体・行政機関12名、マスコミ4名、個人・その他3名であったのに比べて、現場基点の流れの強化により産業界・業界団体が4倍弱と大幅に増加した。

2) 関連講座

2012年度の関連講座の講師の合計は296名で、2010年度の256名に比べて40名増加した。2012年度の内訳は産業界・業界団体86名、専門機関・研究機関83名、消費者団体・市民団体0名、大学・学会121名、地方自治体・行政機関3名、マスコミ0名、個人・その他3名であった。2010年度が産業界・業界団体29名、専門機関・研究機関70名、消費者団体・市民団体0名、大学・学会152名、地方自治体・行政機関5名、マスコミ0名、個人・その他0名であったのに比べて、現場基点の流れの強化により産業界・業界団体が3倍増と大幅に増加した。

4. 2 受講状況

応募動機を精査して適切と判断した応募者について、申込み受付順の早い者を優先しつつ教室の収容人員の範囲内で受講応募申込みを受理した。2012年度の応募者は2,732名、受講者は2,732名、修了者は1,763名であった。2010年度に応募者が3,986名、受講者は3,967名、修了者は2,406名であったのと比べて、応募者は1254名、受講者は1235名、修了者は643名減少した。2012年度の1科目当りの応募者は35名、受講者は35名、修了者は23名であった。2010年度の1科目当りの応募者が49名、受講者が48名、修了者が29名であったのと比べるといずれについても減少した。このように、2011年3月11日に発生した東日本大震災と福島原子力発電所の事故による影響を克服しきれていないが、一方、2012年度の修了率は64.5%で、2010年度の60.1%と比較すると上昇した。

表3 受講状況の推移

		2004-2008	2009	2010	2011	2012
共催講座	科目数		59	36	36	43
	応募者		2297(39)	1147(32)	1000(28)	1216(28)
	受講者		2141(36)	1138(32)	986(27)	
	修了者		1253(21)	706(20)	436(12)	495(12)
	修了率		58.5%	62.0%	44.3%	40.7%
関連講座	科目数		42	46	43	34
	応募者		2077(49)	2839(62)	1756(41)	1516(45)
	受講者		2027(48)	2829(62)	1756(41)	
	修了者		1251(30)	1700(37)	1373(32)	1268(37)
	修了率		61.7%	60.1%	78.2%	83.6%
総計	科目数	44	101	82	79	77
	応募者	1203(27)	4374(43)	3986(49)	2756(35)	2732(35)
	受講者	1191(27)	4168(41)	3967(48)	2742(35)	
	修了者	661(15)	2504(25)	2406(29)	1809(23)	1763(23)
	修了率	55.5%	60.1%	60.1%	66.0%	64.5%

注1:2004-2008年度の値は「化学・生物総合管理の再教育講座」として開講した5年間の平均の値を示す。

注2:括弧内は科目当りの人数。

(1) 応募者属性

2012年度の共催講座の応募者属性を2010年度と比較して解析した結果は次のとおりであった。

- 1) 2012年度の共催講座の年齢構成は、20～50歳代の現役世代が約8割であった。2010年度と比べて現役世代の割合はほぼ同一であり、全体的に年齢層の傾向は維持されている。共催講座と関連講座の合計では2010年度と比べて20代の割合が減少した。一方で他の世代の割合が増加し幅広い年齢層から支持を受けている。

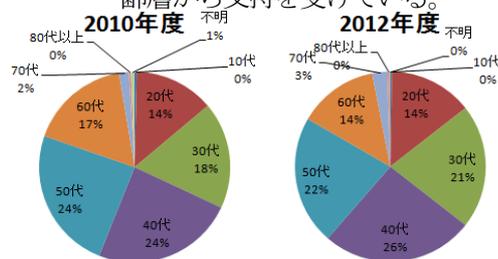


図 8-1 年齢別応募者（共催講座）

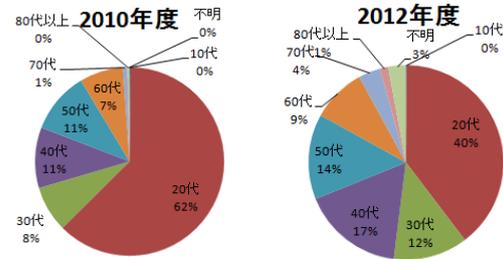


図 8-2 年齢別応募者（共催・関連講座）

- 2) 2012年度の共催講座の応募者の居住地域は関東と東京を合わせて75%であり、2010年度と比較して関東と東京の割合が大きく減少し東京以外の関東の割合と近畿、中国の割合が増加し地域の多様化が進んだ。共催講座と関連講座の合計では、東海圏が開講科目の整理統合に伴い大幅に減少した。その反射効果で、東京を含む関東圏の割合が2010年度の50%強に対して70%強と増加したのをはじめ、他の地域も増加した。なお、居住地データがない科目については開講場所で分類して

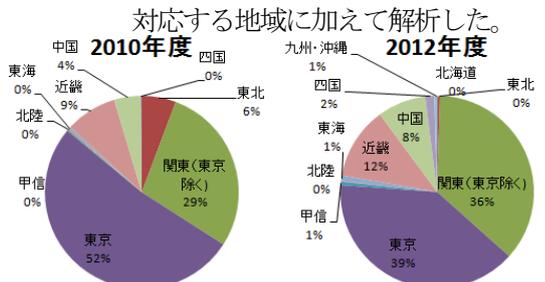


図 9-1 地域ブロック別応募者（共催講座）

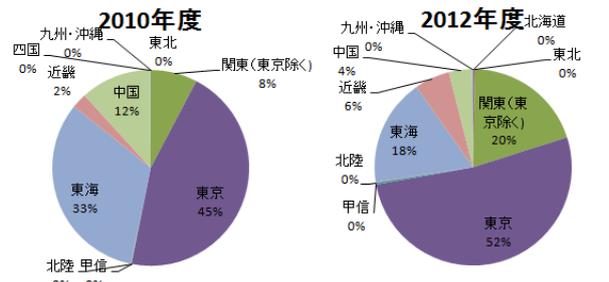


図 9-2 地域ブロック別応募者（共催・関連講座）

- 3) 2012年度の共催講座の職業別応募者は、2010年度と比較して製造業の割合が増加し4割を超え、二次産業と三次産業の合計も約3分の2強に増加した。残りの30%程度は研究者、教員、公務員、学生・院生はじめ社会の多様な分野からの参画であり、社会の広範な分野の者が参加する傾向は続いている。共催講座と関連講座の合計では、2010年度は学生・院生の割合が過半を占めていたのに対し2012年度は大学・大学院編の受講者が減少した一方でその他の関連講座の多様化に伴い2012年度では多様な社会人が参加して割合が増加した。このことは、講座の内容が多様な職業分野から関心を得ていることを示している。

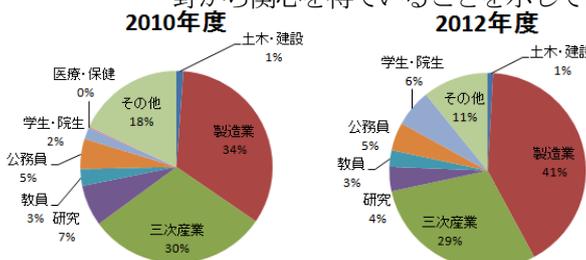


図 10-1 職業別応募者（共催講座）

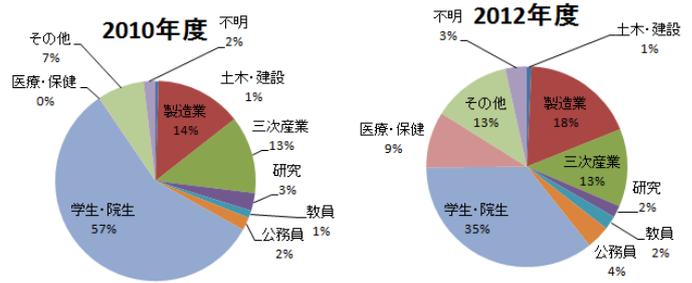


図 10-2 職業別応募者（共催・関連講座）

4) 2012年度の共催講座の男女比は、男性が3分の2強、女性が3分の1弱であり、2010年度比で女性の割合がやや増加した。年齢構成で現役世代が約8割を占めていることとともに男性の比率が圧倒的に大きいことに知の市場に対する社会の評価が端的に表れており、社会に多数存在するいわゆるカルチャーセンターと知の市場が全く異なる存在として社会から位置付けられていることを示している。

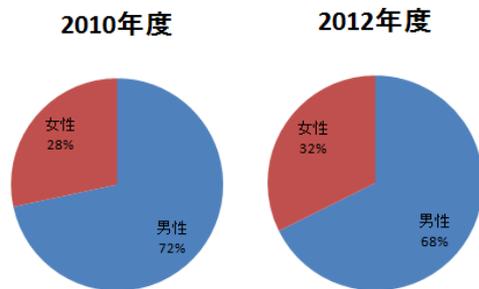


図 11 男女別応募者 (共催講座)

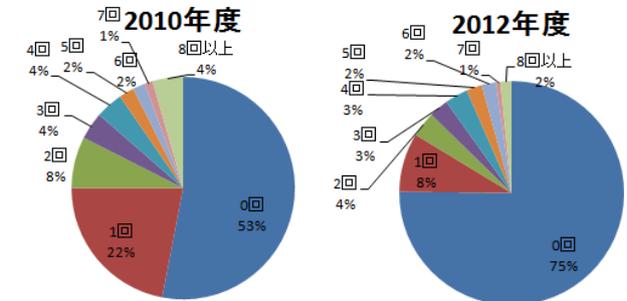


図 12 応募者の過去の受講回数 (共催講座)

5) 2012年度の共催講座の応募者が過去に何回受講したことがあるかについては、2010年度と比較してそれまで受講したことがない新規の応募者が大幅に増加し4分の3を占めている。新規の開講拠点が全国で増えたことなどが新規の受講者の増加につながり、知の市場が新たな広がりを増していることを示している。

6) 2012年度の応募者が講座を知った情報源については、ホームページが減少したもののホームページとメールの合計で50%を占め、電子媒体による情報が主流を占める傾向は継続している。また、口コミによる応募が2010年度と比べて増加し、知の市場が社会に広く定着し始めていることを示している。上司或いは教育機関の指示が2010年度に引き続き2割弱に達しており、企業や諸々の機関において知の市場が高く評価され、実質的に研修コースとして位置づけられていることを示している。

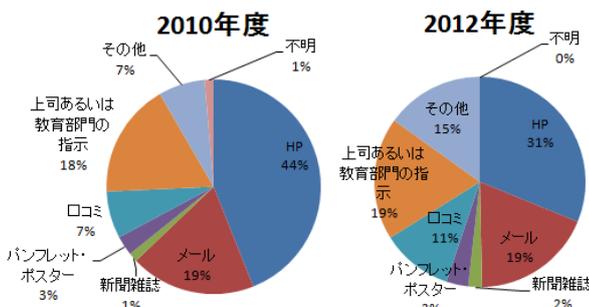


図 13 講座を知った情報源 (共催講座)

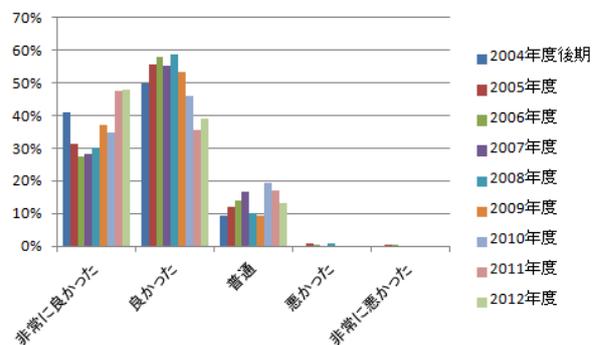


図 14 講師による受講者の態度の評価 (共催講座)

4. 3 実績評価

(1) 自己点検評価

2012年度は2010年度の29機関より13機関多い42機関の開講機関及び連携機関で協議会を構成し、運営主体として講座や科目の構成及び知の市場の運営の全般について相互に自己点検し評価した。

その一環として講師に対して、開講科目を客観的に評価して科目の改善や講座運営の合理化などに活用するため講義科目の終了時点で受講者の態度、意欲、コミュニケーション、理解度、満足度の5項目及び講座運営の全般などに関する7項目の合計12項目のアンケート調査を実施した。

また受講者に対して、講師の自己点検と授業の改善に活用するため15回の講義毎に毎回、

授業の満足度、理解度、講義レベル、講師の話し方、教材の5項目についてアンケート調査を実施し、さらに、開講科目を客観的に評価して科目の改善や講座運営の合理化などに活用するため受講科目の終了時点で受講するに至った背景や動機、満足度や理解度、授業の内容や科目の構成などについてアンケート調査を実施した。

2012年度の結果の要点は次の通りであったが、過去5年間の傾向から大きな変化はなく、引き続き高い評価であった。

- 1) 講師は受講者の受講態度の良さや受講意欲の高さを評価している。また、受講者との意見交換が十分にできるなど講師自身にとっても良い経験の機会になっていると高く評価している。

さらに、講義を行うことは知識の整理になり講師にとっても貴重な自己研鑽の機会であるとの評価が定着しており、連携機関として科目を開講することにより組織の人材育成に活かそうとする動きにつながっている。

- 2) 受講者は講義に対して高い満足度を示し、講義に対する理解度も高い。100%近い受講者が次回も受講したい、或いは、他人にも講座を紹介したいと答えており、知の市場が社会から高い評価を受けていることが示されている。

また、受講者の大多数が職業に係る知識の修得において役立つのみならず自らの教養を高めたり学習の充実感を得る上で有益であると評価しており、これは現代社会と世界動向を理解するための教養を醸成するという知の市場の目的が社会で広く受け入れられていることを示している。

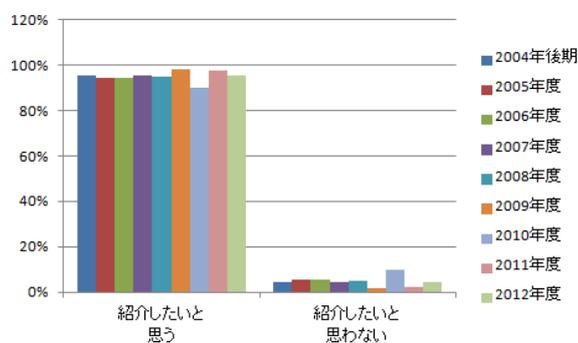


図 15 他人へ紹介 (共催講座)

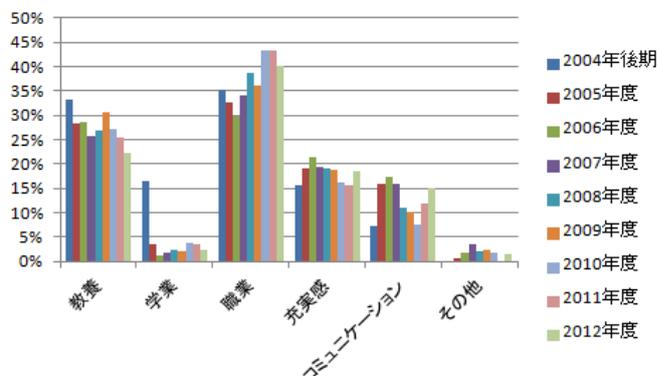


図 16 役立つ点 (共催講座)

(2) 評価委員会による外部評価

外部有職者によって構成する評価委員会を設置し、自己点検評価の結果を検証し講座の運営、科目の構成などについて不断に評価し改善に努めた。2012年度は、評価委員を2010年度の22名から15名追加して37名とし、評価委員の多様化を図り評価体制を拡充した。2012年度知の市場評価委員会構成員を別表に示す。

(4) 年次大会の開催

2009年度以降、密接なコミュニケーションにより認識の共有化を図ることのできる場を提供するとともに社会の多彩な意見を吸収する機会を確保し幅広い人々の検証を受けることにより知の市場の発展に資することを目的として、知の市場の運営に携わる関係者が当該年度の活動の実績や次年度の計画などを広く社会に対して報告し公開する年次大

会を開催している。

2010年3月4日に早稲田大学で第1回年次大会を開催したのを皮切りに、2011年3月1日に早稲田大学で第2回年次大会、2012年1月30日にお茶の水女子大学で第3回年次大会、2013年2月6日にお茶の水女子大学で第4回年次大会を開催した。第4回大会は、83名の参画のもと2011年度の実績報告と2013年度の開講計画の紹介を行った。さらに、文部科学省高等教育局審議官常盤豊氏の特別講演及び5個人と1機関の奨励賞受賞記念講演とともに、新規開講機関の8機関及び新規連携機関の7機関の合計15機関が発表を行った。これによって、これまで延べ298名の参画のもと、文部科学省生涯学習局長（現高等教育局長）板東久美子氏、早稲田大学総長（現放送大学理事長）白井克彦氏、常盤豊氏の3名の特別講演と9個人と7機関の奨励賞受賞記念講演とともに延べ61機関の報告が行われた。

（4）奨励賞の授与

知の市場における自己研鑽とその成果を活用する活動及び人材育成や教養教育の発展と知の市場の発展に資する活動を奨励することを目的として、これらの活動に参画した受講者、講師、開講機関、連携機関などを対象にさらなる活動の継続と展開を期して2010年度から奨励賞を授与している。自薦他薦及び実績調査に基づき知の市場協議会における審議と知の市場評価委員会における確認を経て選考する。

2010年度は、知の市場で受講し自己研鑽に励みかつその成果を社会に活用した者として河端茂氏の1名、開講機関や連携機関として人材育成や教養教育の発展と知の市場の発展に係る活動に参画した機関として国立感染症研究所、化学工学会 SCE・Net、主婦連合会の3機関に奨励賞を授与した。2011年度は、講師として人材育成や教養教育の発展と知の市場の発展に係る活動に参画した者として上路雅子氏、永山敏廣氏、尾崎圭介氏の3名、開講機関や連携機関として人材育成や教養教育の発展と知の市場の発展に係る活動に参画した機関として農業生物資源研究所、日本獣医師会、製品評価技術基盤機構の3機関に奨励賞を授与した。2012年度は、講師として人材育成や教養教育の発展と知の市場の発展に係る活動に参画した者として保利一氏、星川欣孝氏、服部道夫氏、津田洋幸氏、山崎徹氏の5名、開講機関や連携機関として人材育成や教養教育の発展と知の市場の発展に係る活動に参画した機関として名古屋市立大学の1機関に奨励賞を授与した。これによって奨励賞の授賞者は9個人と7機関の合計16件に達した。

3. 今後の課題

「知の市場」は今後も恒常的に教育内容の向上に努める。また、連携機関の拡充を図って開講分野を拡大し、現代社会と世界動向を理解するために必要なより広範で総合的な自己研鑽の機会を提供する。さらに、開講機関の拡充を図って開講拠点の全国展開をさらに進め、自己研鑽の機会の日常化と普遍化を推進していく。また、知の市場の効率化を一層進めつつ透明性を高めるとともに、双方向のコミュニケーションを強化して認識の共有化を促進し連携と共働を強化する。

添付表6：知の市場評価委員会構成員一覧

委員名(敬称略)	所属	肩書
大川原正明	大川原化工機	社長
大川秀郎	中国農業科学院油糧作物研究所	特聘教授(神戸大学名誉教授、早稲田大学招聘研究員)
大久保明子	住友ベークライト	S・バイオ開発部
大森亜紀	読売新聞東京本社 編集局生活情報部	記者
梶山千里	福岡女子大学	理事長兼学長(元九州大学総長)
軽部征夫	東京工科大学	学長(東京大学名誉教授)
河端茂	YKK AP	商品品質センター(奨励賞受賞者)
神田尚俊	東京農工大学	名誉教授
北野大	明治大学	教授
倉田毅	国際医療福祉大学	教授(元国立感染症研究所長)
小出重幸	元読売新聞	元読売新聞編集委員
小宮山宏	三菱総合研究所	理事長(前東京大学総長)
白井克彦	放送大学学園	理事長(前早稲田大学総長)
鈴木基之	中央環境審議会	会長
高橋俊彦	JSR	環境安全部
田部井豊	農業生物資源研究所	遺伝子組換え研究推進室長
辻篤子	朝日新聞社	論説委員
津田喬子	名古屋市立東部医療センター東市民病院	名誉院長
中島幹	綜研化学	会長
中島邦雄	化学研究評価機構	理事長(政策研究大学院大学名誉教授)
永田裕子	みずほ情報総研	コンサルティング業務部次長
長野麿士	西村あさひ法律事務所	弁護士
中村幸一		
中村雅美	江戸川大学	教授(元日本経済新聞論説・編集委員)
西野仁雄	名古屋市立大学	前学長
野中哲昌	ダイセル	生産技術室専門部長兼 プロセス革新センター主幹部員
橋都なほみ	じほう	編集主幹
板東久美子	文部科学省	高等教育局長
樋口敬一		
日和佐信子	雪印メグミルク	社外取締役(元消費者団体連絡会事務局長)
福永忠恒		
保利一	産業医科大学	産業保健学部長
増田和子	増田寰和堂	表具師
三浦千明		
溝口忠一		
保田浩志	国連科学委員会事務局	プロジェクトマネージャー
山本佳世子	日刊工業新聞社	論説委員兼編集委員

2013年3月31日現在 合計37名

注：評価委員は個人の資格で評価委員会に参画し、個人としての見識に基づいて意見を述べる。

知の市場

「互学互教」の精神のもと「現場基点」を念頭に「社学連携」を旗印として
 実社会に根ざした「知の世界」の構築を目指して
 人々が自己研鑽と自己実現のために自立的に行き交い自律的に集う場

2012 年度

	友の会	連携学会	協力者・協力機関	協議会	知の市場事務局	評価委員会	
共 催 講 座			お茶の水女子大学 ライフワールト・ウォッチセンター(増田研究室)	お茶の水女子大学(東京メトロ茗荷谷駅、護国寺駅) 前期3科目、後期4科目、計7科目開講			
			早稲田大学 規範科学総合研究所	早稲田大学西早稲田キャンパス(東京メトロ西早稲田駅前) 前期3科目、後期2科目、計5科目開講			
			狭山商工会議所 狭山市	狭山市産業労働センター(西部新宿線狭山市駅前) 前期2科目、後期3科目、計5科目			
			化学工学会SCB・Net	お茶の水女子大学(東京メトロ茗荷谷駅、護国寺駅) 前期2科目、後期2科目、計4科目開講			
			労働科学研究所 早稲田大学 規範科学総合研究所	早稲田大学西早稲田キャンパス(東京メトロ西早稲田駅前) 前期1科目、後期3科目、計4科目開講			
			UL Japan	丸の内トラストタワー本館(JR東京駅) 前期1科目、後期2科目、計3科目開講			
			製品評価技術基盤機構 関西大学 社会安全学部 関西消費者連合会	関西大学高槻ミュージックキャンパス(JR高槻駅) 前期1科目、計1科目開講			
			主婦連合会 製品評価技術基盤機構 早稲田大学 規範科学総合研究所	早稲田大学西早稲田キャンパス(東京メトロ西早稲田駅前) 後期1科目、計1科目開講			
			主婦連合会 製品評価技術基盤機構	主婦会館(東京メトロ四ッ谷駅前) 前期1科目、計1科目開講			
			食品薬品安全センター 主婦連合会 早稲田大学 規範科学総合研究所	早稲田大学西早稲田キャンパス(東京メトロ西早稲田駅前) 後期1科目、計1科目開講			
			日本リスクマネージャネットワーク	関西大学千里山キャンパス(阪急千里線関大前駅) 後期2科目、計2科目開講			
			動物臨床医学研究所	伯耆しあわせの郷又は動物臨床医学研究所(JR倉吉駅) 前期1科目、後期1科目、計2科目開講			
			国立感染症研究所 早稲田大学 規範科学総合研究所	国立感染症研究所(東京メトロ早稲田駅、若松河田駅) 前期1科目、後期1科目、計2科目開講			
			日本リファイン	前期:TKP東京駅八重洲カンファレンスセンター(JR東京駅前)・後期:日本リファイン(JR東京駅) 前期1科目、後期1科目、計2科目開講			
			農業生物資源研究所 早稲田大学 規範科学総合研究所	早稲田大学西早稲田キャンパス(東京メトロ西早稲田駅前) 後期1科目、計1科目開講			
			三菱UFJトラストビジネス	早稲田大学西早稲田キャンパス(東京メトロ西早稲田駅前) 前期1科目、計1科目開講			
			凜徳会	ザ・タワー大阪(阪神本線福島駅、JR新福島駅) 前期1科目、計1科目開講			
	関 連 講 座	I. 教養編	名古屋市立大学 健康科学講座オープンカレッジ	名古屋市立大学川澄キャンパス(名古屋市地下鉄桜山駅前) 3学期制、計3ユニット開講			
			化学工学会SCB・Net	お茶の水女子大学(東京メトロ茗荷谷駅、護国寺駅) 前期1ユニット、後期1ユニット、計2ユニット開講			
		II. 専門編	名古屋市立大学 学びなおし支援センター	名古屋市立大学川澄キャンパス(名古屋市地下鉄桜山駅前) 東京キャンパス(慈恵会医大西新橋キャンパス、JR新橋駅) 3学期制、各期6科目、計18科目開講			
明治大学 リバティアカデミー 安全学研究所			明治大学駿河台校舎リバティタワー(JR御茶ノ水駅) 前期1科目、後期1科目、計2科目開講				
労働科学研究所			労働科学研究所(小田急向ヶ丘遊園駅、横浜市営地下鉄あざみ野駅からバス) 後期1科目、計1科目開講				
IV. 大学・ 大学院編		早稲田大学 理工学術院 先進理工学部	4ユニット開講				
		早稲田大学 理工学術院 大学院 3研究所	3科目開講				
		早稲田大学大学院・東京農工大学大学院 共同先進健康科学専攻	3科目開講				
		早稲田大学大学院・東京女子医科大学大学院 共同先端生命医科学専攻	3科目開講				
		明治大学大学院 理工学研究科 新領域創造専攻	2科目開講				
	お茶の水女子大学	2科目開講					
	お茶の水女子大学大学院 人間文化創成科学研究科	1科目開講					
	東京工業大学 工学部 高分子工学科	1科目開講					
東京工業大学大学院 理工学研究科 化学工学専攻	1科目開講						

2012 年度前期

公開講座「知の市場」の機関別開講科目一覧

連携機関	開講科目 No.	科目名		副題	曜日	時間
共催講座						
開講機関1: 早稲田大学規範科学総合研究所			会場: 早稲田大学西早稲田キャンパス(地下鉄西早稲田駅前)			
早稲田大学規範科学総合研究所	WT131a	農業総合管理		農業のベネフィットとリスクの総合管理の実際	木	18:30~20:30
早稲田大学規範科学総合研究所	WT302a	化学と社会事例研究1		サイエンス・ワールド・トーク1	火	
武田薬品工業	WT444	医薬総合管理		医薬品研究開発の戦略とプロセス	土集中	13:00~17:10 (2講義)
開講機関2: お茶の水女子大学ライフワールド・ウオッチセンター(増田研究室)			会場: お茶の水女子大学(地下鉄茗荷谷駅・護国寺駅)			
YKK	CT711	グローバル企業特論1	新	グローバル企業を支える経営基盤とものづくり	水	18:30~20:30
社会技術革新学会	CT712	国際企業特論1	新	事業のグローバル化と石油化学産業における基本技術		
お茶の水女子大学リーダーシップ養成教育研究センター	CT811	女性リーダー社会起業特論	新	「社会を変える」にチャレンジする道 —社会問題を解決するビジネスモデルを考える—		
開講機関3: 狭山商工会議所/狭山市			会場: 狭山市産業労働センター(西武新宿線狭山市駅前)			
社会技術革新学会	YB531	国際石油論		日本とサウジアラビアの戦略的互恵関係の意義と発展のための条件を考える	火	18:30~20:30
狭山商工会議所 狭山市・狭山市教育委員会	YB611b	狭山を学ぶ 企業編b	新	狭山を彩るものづくり企業シリーズb —狭山工業団地エリア編—	水	
アダムジャパン・狭山商工会議所 狭山市・狭山市教育委員会	YB612a	狭山を学ぶ ものづくり編a	新	世界に羽ばたくものづくりシリーズa —ピリヤードの真髄をさぐる—	木 土(実技)	18:30~20:30 13:00~15:00
開講機関4: 化学工学会SCE・Net			会場: お茶の水女子大学(地下鉄茗荷谷駅・護国寺駅)			
化学工学会SCE・Net	VT513	化学技術事例研究		研究の工業化の成功と失敗事例から成功の羅針盤を探る	土集中	13:00~17:10 (2講義)
三洋化成工業	VT526	機能化学品実践論		生活を演出する機能化学品(パフォーマンスケミカル)の働き	木	18:30~20:30
開講機関5: 労働科学研究所/早稲田大学規範科学総合研究所			会場: 早稲田大学西早稲田キャンパス(地下鉄西早稲田駅前)			
労働科学研究所	RT421	労働科学		産業保健の基礎: 労働科学の歴史と展開	土集中	11:00~17:50 (3講義)
開講機関6: UL University (UL Japan)			会場: 丸の内トラストタワー(JR東京駅前)			
UL University (UL Japan)	UT561	マネジメントシステム論		変化に対応するための企業経営とマネジメントシステムのあり方	月	18:30~20:30
開講機関7: 製品評価技術基盤機構/関西大学社会安全学部			会場: 関西大学ミューズキャンパス(JR高槻駅)			
製品評価技術基盤機構	SK441	製品総合管理特論		製品安全対策の基礎知識	金	18:30~20:30
開講機関9: 主婦連合会/製品評価技術基盤機構			会場: 主婦会館(JR四ツ谷駅前)			
製品評価技術基盤機構 主婦連合会	FT125	化学物質総合管理特論		化学物質に関するリスク評価とリスク管理の基礎知識	火	18:30~20:30
開講機関12: 動物臨床医学研究所			会場: 動物臨床医学研究所又は伯耆しあわせの郷(JR倉吉駅)			
動物臨床医学研究所	ZY222e	動物臨床医学事例研究e	新	臨床現場に有用な症例検討のあり方1	日	9:30~16:50 (4講義)
開講機関13: 国立感染症研究所/早稲田大学規範科学総合研究所			会場: 国立感染症研究所(地下鉄早稲田駅・若松河田駅)			
国立感染症研究所	PT211a	感染症総合管理1a		感染症との闘い —現在問題となっている感染症—	火	18:30~20:30
開講機関15: 日本リファイン			会場: TKP東京駅八重洲カンファレンスセンター(JR東京駅前)			
日本リファイン 社会技術革新学会	ET515	社会技術革新事例研究1	新	リチウムイオン2次電池の開発の歴史に見る技術革新と経営革新の成否の要因	火	18:30~20:30
開講機関16: 三菱UFJトラストビジネス			会場: 早稲田大学西早稲田キャンパス(地下鉄西早稲田駅前)			
三菱UFJトラストビジネス 三菱UFJ信託銀行	ME541	金融特論2		金融業務を通じて、リスクとリターンの正体を探る	水	18:30~20:30
開講機関17: 凍穂会			会場: ザ・タワー大阪(阪神本線福島駅・JR新福島駅)			
凍穂会	HK911	Modern 書 art 入門	新	古典を学び、創作に繋げる	水	18:30~20:30

関連講座						
開講機関1: 名古屋市立大学健康科学講座オープンカレッジ			会場: 名古屋市立大学川澄キャンパス(地下鉄桜山駅前)			
名古屋市立大学 健康科学講座 オープンカレッジ	教養編	第1期、第2期講座			金	18:30~20:00
開講機関2: 化学工学会SCE・Net			会場: お茶の水女子大学(地下鉄茗荷谷駅・護国寺駅)			
化学工学会SCE・Net	教養編	原子力・放射能基礎論	新	原子力と放射能の基礎を学ぶ	土	10:00~12:00
開講機関3: 名古屋市立大学学びなおし支援センター			会場: 名古屋市立大学川澄キャンパス(地下鉄桜山駅前)			
名古屋市立大学 学びなおし支援 センター	専門編	医療保健特論1,2,3			火水木	18:30~20:00
開講機関4: 明治大学リバティアカデミー 明治大学安全学研究所			会場: 明治大学駿河台校舎リバティアワー(JR御茶ノ水駅)			
明治大学リバティアカデミー	専門編	安全学入門		安全を総合的に、包括的に考える	土	13:00~16:10

2012 年度後期

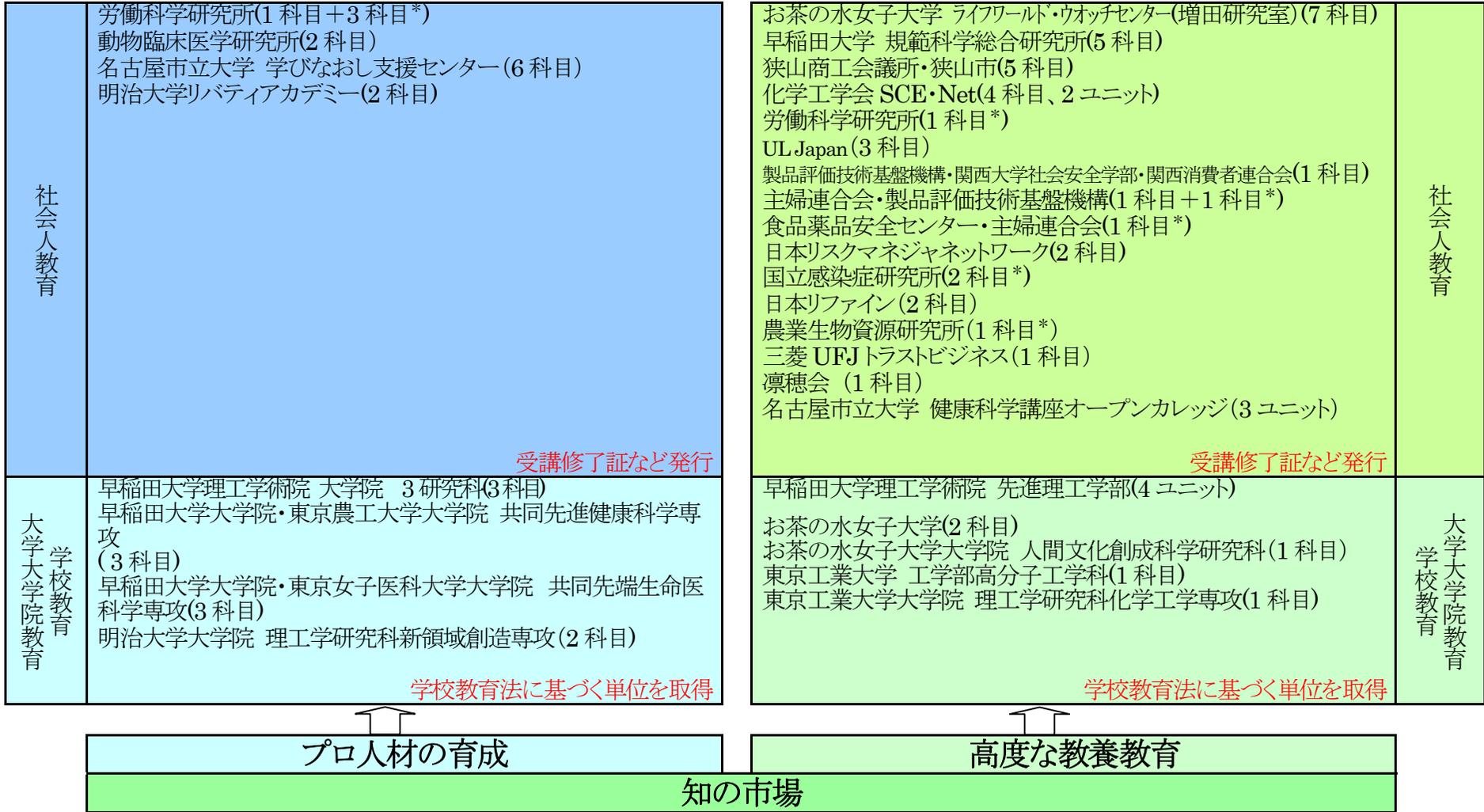
公開講座「知の市場」の機関別開講科目一覧

連携機関	開講科目 No.	科目名		副題	曜日	時間
共催講座						
開講機関1: 早稲田大学規範科学総合研究所 会場: 早稲田大学西早稲田キャンパス(地下鉄西早稲田駅前)						
早稲田大学規範科学総合研究所	WT126	ナノ材料総合管理	新	化学物質の総合管理におけるナノ材料のリスク管理の比較研究	木	18:30~20:30
日本獣医師会	WT221	動物総合管理1		動物と人の関係学 —動物から人へのメッセージ—	木	
早稲田大学規範科学総合研究所	WT453	環境政策		良好な地球環境を次世代に引き継ぐための日本の政策と国際動向	土集中	13:00~17:10 (2講義)
開講機関2: お茶の水女子大学ライフワールド・ウオッチセンター(増田研究室) 会場: お茶の水女子大学(地下鉄茗荷谷駅・護国寺駅)						
放射線医学総合研究所	CT463	放射線医学特論		放射線の健康影響と防護	水	18:30~20:30
日高東亜国際特許事務所	CT551	知的財産権論		知的財産権の侵害ごどう対処するか制度改革と企業戦略の方向を問う		
関東化学	CT562	試薬論	新	生活と産業を支える社会インフラとしての試薬		
開講機関3: 狭山商工会議所/狭山市 会場: 狭山市産業労働センター(西武新宿線狭山市駅前)						
狭山商工会議所 狭山市・狭山市教育委員会	YB612b	狭山を学ぶ ものづくり編b	新	世界に羽ばたくものづくり企業シリーズb —自動車のできるまで—	水	18:30~20:30
狭山商工会議所 狭山市・狭山市教育委員会	YB614a	狭山を学ぶ 教育編a		中学生における経済キャリア教育1 (対象: 狭山市内中学生・公募)	土集中	13:00~17:00
開講機関4: 化学工学会SCE・Net 会場: お茶の水女子大学(地下鉄茗荷谷駅・護国寺駅)						
化学工学会SCE・Net	VT523a	化学技術特論1a		環境に貢献する化学技術	土集中	13:00~17:10 (2講義)
化学工学会SCE・Net	VT523b	化学技術特論1b		社会を支える素材と化学工業		
開講機関5: 労働科学研究所/早稲田大学規範科学総合研究所 会場: 早稲田大学西早稲田キャンパス(地下鉄西早稲田駅前)						
労働科学研究所	RT422a	労働科学特論a		産業安全保健エキスパート養成コース(安全)	木金土 集中	9:30~18:30 (4講義)
労働科学研究所	RT422b	労働科学特論b		産業安全保健エキスパート養成コース(健康)		
労働科学研究所	RT422c	労働科学特論c		産業安全保健エキスパート養成コース(職場環境)		
開講機関6: UL University (UL Japan) 会場: 丸の内トラストタワー(JR東京駅前)						
化学生物総合管理学会	UT133	化学物質総合経営概論		化学物質総合管理を目指す国際協調活動に学ぶ —基本的枠組みと付加価値を生み出す次の一手—	水	18:30~20:30
UL University (UL Japan)	UT561	マネジメントシステム論		変化に対応するための企業経営とマネジメントシステムのあり方	月	
開講機関8: 主婦連合会/製品評価技術基盤機構/早稲田大学規範科学総合研究所 会場: 早稲田大学西早稲田キャンパス(地下鉄西早稲田駅前)						
製品評価技術基盤機構	ST441	製品総合管理特論		製品安全対策の基礎知識	火	18:30~20:30
開講機関10: 食品薬品安全センター/主婦連合会/早稲田大学規範科学総合研究所 会場: 早稲田大学西早稲田キャンパス(地下鉄西早稲田駅前)						
食品薬品安全センター	DT431	食の総合管理特論1		食品の安全確保のための技術とその管理	水	18:30~20:30
開講機関11: 日本リスクマネージャネットワーク/早稲田大学規範科学総合研究所 会場: 大阪府環境農林水産総合研究所(JR森ノ宮駅)						
日本環境動物昆虫学会	JK131b	防疫薬総合管理		世界をリードする身近な生活・環境害虫防除	月	18:30~20:30
日本リスクマネージャネットワーク	JK454	環境基礎論		市民の環境問題入門	火	
開講機関12: 動物臨床医学研究所 会場: 動物臨床医学研究所又は柏畜しあわせの郷(JR倉吉駅)						
動物臨床医学研究所	ZY222f	動物臨床医学事例研究f	新	臨床現場に有用な症例検討のあり方2	日	9:30~16:50 (4講義)
開講機関13: 国立感染症研究所/早稲田大学規範科学総合研究所 会場: 国立感染症研究所(地下鉄早稲田駅・若松河田駅)						
国立感染症研究所	PT211b	感染症総合管理1b		感染症対策 —ワクチンを中心に—	火	18:30~20:30
開講機関14: 農業生物資源研究所/早稲田大学規範科学総合研究所 会場: 主婦会館(JR四ツ谷駅前)						
農業生物資源特論	AT231	農業生物資源特論		バイオテクノロジーで拓く食料、医療などへの農業生物資源の利用と未来	木	18:30~20:30
関連講座						
開講機関1: 名古屋市立大学健康科学講座オープンカレッジ 会場: 名古屋市立大学川澄キャンパス(地下鉄桜山駅前)						
名古屋市立大学 健康科学講座オープンカレッジ	教養編	第3期講座			金	18:30~20:00
開講機関2: 化学工学会SCE・Net 会場: お茶の水女子大学(地下鉄茗荷谷駅・護国寺駅)						
ブルーアース	教養編	エネルギーシステム論	新	エネルギーの供給と消費の変革	土	10:00~12:00
開講機関3: 名古屋市立大学学びなおし支援センター 会場: 名古屋市立大学川澄キャンパス(地下鉄桜山駅前)						
名古屋市立大学 学びなおし支援センター	専門編	医療保健特論4.5.6			火水木	18:30~20:00
開講機関4: 明治大学リバティアカデミー 明治大学安全学研究所 会場: 明治大学駿河台校舎リバティアワー(JR御茶ノ水駅)						
明治大学リバティアカデミー	専門編	製品と機械の安全学		製品と機械のリスクアセスメントについて考える	土	13:00~16:10
開講機関5: 労働科学研究所 会場: 労働科学研究所(小田急向ヶ丘公園駅・横浜市営地下鉄あざみ野駅からバス)						
労働科学研究所	専門編	労働科学特論実習1		産業安全保健エキスパート養成最終コース(現場実習)	月火水金 土集中	10:00~17:00 (3講義)
労働科学研究所	専門編	労働科学実践論		産業安全保健エキスパート養成リカレントコース	調整	調整

知の市場の構造

— 講座の位置付け —

2012 年度



* 早稲田大学規範科学総合研究所との共催科